

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成16年4月1日
(第25期)	至	平成17年3月31日

新日鉄ソリューションズ株式会社

(941591)

第25期（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

有 価 証 券 報 告 書

- 1 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年6月27日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものです。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

新日鉄ソリューションズ株式会社

目 次

頁

第25期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第 1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	5
3 【事業の内容】	7
4 【関係会社の状況】	12
5 【従業員の状況】	14
第 2 【事業の状況】	15
1 【業績等の概要】	15
2 【生産、受注及び販売の状況】	19
3 【対処すべき課題】	20
4 【事業等のリスク】	22
5 【経営上の重要な契約等】	24
6 【研究開発活動】	25
7 【財政状態及び経営成績の分析】	27
第 3 【設備の状況】	30
1 【設備投資等の概要】	30
2 【主要な設備の状況】	30
3 【設備の新設、除却等の計画】	31
第 4 【提出会社の状況】	32
1 【株式等の状況】	32
2 【自己株式の取得等の状況】	35
3 【配当政策】	36
4 【株価の推移】	36
5 【役員の状況】	37
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	41
第 5 【経理の状況】	45
1 【連結財務諸表等】	46
2 【財務諸表等】	70
第 6 【提出会社の株式事務の概要】	92
第 7 【提出会社の参考情報】	93
1 【提出会社の親会社等の情報】	93
2 【その他の参考情報】	93
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	94

監査報告書

平成16年 3月連結会計年度	95
平成17年 3月連結会計年度	97
平成16年 3月会計年度	99
平成17年 3月会計年度	101

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年6月27日
【事業年度】	第25期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
【会社名】	新日鉄ソリューションズ株式会社
【英訳名】	NS Solutions Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 繁
【本店の所在の場所】	東京都中央区新川二丁目20番15号
【電話番号】	03-5117-4111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 謝 敷 宗 敬
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新川二丁目20番15号
【電話番号】	03-5117-4111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 謝 敷 宗 敬
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成13年 3 月	平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月
売上高 (百万円)	96,837	148,922	153,097	150,843	146,526
経常利益 (百万円)	5,897	12,421	12,085	9,785	11,790
当期純利益 (百万円)	3,238	6,422	6,246	5,323	6,620
純資産額 (百万円)	12,905	26,034	43,504	48,144	54,104
総資産額 (百万円)	33,733	65,244	90,324	90,624	98,372
1 株当たり純資産額 (円)	2,150.94	4,310.47	1,641.05	1,816.30	1,020.46
1 株当たり当期純利益 (円)	539.72	1,070.11	246.58	200.39	124.52
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	38.3	39.9	48.2	53.1	55.0
自己資本利益率 (%)	29.3	33.0	18.0	11.6	13.0
株価収益率 (倍)	—	—	13.3	34.4	20.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,305	10,510	1,928	4,032	9,187
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,595	9,031	2,678	1,115	12,633
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	6,772	11,332	1,046	973
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	6,842	15,071	25,654	27,518	23,098
従業員数 (名)	3,209	4,101	4,124	4,025	4,009

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。

3 株価収益率については、第22期までは当社株式は非上場・非登録のため、記載を省略しております。

- 4 当社は平成14年6月29日をもって、普通株式1株を4株に分割しております。また、平成16年8月19日をもって、普通株式1株を2株に分割しております。これら2度の株式分割が平成13年度（第22期）期首に行われたと仮定し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

回次	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
1株当たり純資産額 (円)	538.37	820.53	908.15
1株当たり当期純利益 (円)	133.33	123.29	100.19

- 5 当社は、平成13年4月1日に、新日本製鐵(株)のエレクトロニクス・情報通信事業部に属する営業のうち、当社グループの主力事業との関係が薄い出力機器事業等を除いた営業の全てを譲り受けたことから、平成14年3月期は、平成13年3月期と比較して、大幅な増収増益となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成13年 3 月	平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月
売上高 (百万円)	90,867	131,680	137,857	136,135	131,888
経常利益 (百万円)	4,775	10,031	9,885	7,787	9,736
当期純利益 (百万円)	2,636	5,297	5,331	4,495	5,721
資本金 (百万円)	3,000	6,838	12,952	12,952	12,952
発行済株式総数 (株)	6,000,000	6,039,890	26,499,560	26,499,560	52,999,120
純資産額 (百万円)	11,202	23,183	39,738	43,551	48,607
総資産額 (百万円)	29,908	56,505	81,385	84,012	91,466
1株当たり純資産額 (円)	1,867.08	3,838.32	1,498.94	1,642.98	916.74
1株当たり配当額 (円)	83.33	116.65	35.00	35.00	17.50
(内 1株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(41.65)	(15.00)	(17.50)	(8.75)
1株当たり当期純利益 (円)	439.41	882.62	210.35	169.14	107.54
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	37.5	41.0	48.8	51.8	53.1
自己資本利益率 (%)	27.3	30.8	16.9	10.8	12.4
株価収益率 (倍)	—	—	15.6	40.8	23.5
配当性向 (%)	19.0	13.3	16.6	20.7	16.3
従業員数 (名)	1,499	2,058	2,046	2,050	2,101

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。

3 株価収益率については、第22期までは当社株式は非上場・非登録のため、記載を省略しております。

4 当社は平成14年 6 月29日をもって、普通株式 1株を 4株に分割しております。また、平成16年 8 月19日をもって、普通株式 1株を 2株に分割しております。これら 2度の株式分割が平成13年度（第22期）期首に行われたと仮定し、遡及修正を行った場合の 1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

回次	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月
1株当たり純資産額 (円)	479.35	749.47	821.49
1株当たり配当額 (円)	14.58	17.50	17.50
(内 1株当たり中間配当額) (円)	(5.21)	(7.50)	(8.75)
1株当たり当期純利益 (円)	109.89	105.17	84.57

2 【沿革】

当社は、平成13年4月1日付けで新日本製鐵(株)エレクトロニクス・情報通信事業部の事業を営業譲り受けし、同時に社名を新日鉄情報通信システム(株)から新日鉄ソリューションズ(株)に変更し現在に至っております。従いまして、営業譲り受け以前については、新日鉄情報通信システム(株)と新日本製鐵(株)エレクトロニクス・情報通信事業部の両組織の沿革について記載しております。

(新日本製鐵(株)エレクトロニクス・情報通信事業部に関する事項については、文頭に を記載しております。)

- 昭和55年10月 東京都千代田区において情報処理サービス業、電子計算機及びその周辺機器、資材の賃借、売買等を目的として「日鐵コンピュータシステム(株)」(資本金50百万円)(通称：ニックス)が新日本製鐵(株)の全額出資により設立。
- 昭和60年11月 北海道ニックス(株)(現：北海道エヌエスソリューションズ(株)、連結子会社)を設立。
- 昭和61年4月 東北ニックス(株)(現：東北エヌエスソリューションズ(株)、連結子会社)を設立。
- 昭和61年7月 (株)ニックス・オー・エイ・サービス(現：(株)エヌエスソリューションズ東京、連結子会社)を設立。
- 昭和61年6月 新日本製鐵(株)はエレクトロニクス事業部を設置。
- 昭和62年4月 新日本製鐵(株)エレクトロニクス事業部は、日本におけるワークステーション市場の成長性に着目して米国サン・マイクロシステムズ社とワークステーション「NSSUN」のOEM販売で合意。
- 昭和62年6月 新日本製鐵(株)エレクトロニクス事業部をエレクトロニクス・情報通信事業本部に改編。
- 昭和63年4月 新日本製鐵(株)の「情報通信システム部門」の事業を営業譲り受けし、「新日鉄情報通信システム(株)」(通称：ENICOM)に社名変更(資本金22億円)。新日本製鐵(株)は伊藤忠商事(株)と合併で「エヌシーアイ総合システム(株)」(資本金3億円)、(株)日立製作所と合併で「日鉄日立システムエンジニアリング(株)」(資本金3億円)、日本アイ・ピー・エム(株)と合併で「エヌエスアンドアイ・システムサービス(株)」(資本金20億円)を設立。(これら合併会社3社は平成13年4月に当社の資本下位会社となる。)
- 昭和63年12月 通商産業省(現：経済産業省)「システムインテグレータ企業」に登録・認定。
- 平成元年6月 新日本製鐵(株)内にエレクトロニクス研究所(現：当社システム研究開発センター)を設置。
- 平成2年1月 本社を東京都中央区の現在地に移す。
- 平成3年3月 郵政省(現：総務省)「特定第二種電気通信事業」登録(現在は一般第二種を所持)。
- 平成3年12月 新日本製鐵(株)はオラクル・コーポレーションと同社の主力製品であるリレーショナルデータベースの将来性に着目して情報処理分野で業務提携。
- 平成4年4月 東京都板橋区にデータセンター「ハイコム・ステーション」を設置。
- 平成6年6月 新日本製鐵(株)エレクトロニクス・情報通信事業本部をエレクトロニクス・情報通信事業部に改編。
- 平成7年3月 通商産業省(現：経済産業省)「特定システムオペレーション企業」に認定。
- 平成7年10月 日本オラクル(株)と「Oracleアプリケーション」販売で提携。

- 平成 7 年12月 システム開発におけるプログラム製作及びシステムの維持運用を主な業務とする(株)エニコムシステム関西(現：(株)エヌエスソリューションズ関西)他 5 社(6 社とも連結子会社)を全国に設立。
- 平成 8 年 4 月 オブジェクト指向技術を採用した大規模システムである(株)住友銀行(現：(株)三井住友銀行)向け「オフバランスリスク管理システム」を完工。
- 平成11年 2 月 「プライバシーマーク制度」に基づくプライバシーマーク認定業者の資格を取得。
- 平成12年 8 月 東京都江戸川区にインターネットデータセンター「葛西センター」を設置。
- 平成13年 4 月 新日本製鐵(株)エレクトロニクス・情報通信事業部の事業を営業譲り受けし、新日鉄ソリューションズ(株)(英訳名：NS Solutions Corporation)に社名変更を行うとともに、増資を実施（資本金：65億円）
- 平成14年 4 月 (株)エヌエスソリューションズ関西を存続会社、(株)エヌエスソリューションズ大阪を被合併会社として両社が合併。
- 平成14年10月 東京証券取引所第一部に上場するとともに、増資を実施（資本金：129億円）。
- 平成14年10月 中華人民共和国に新日鉄軟件(上海)有限公司（連結子会社）を設立。
- 平成15年 4 月 本社地区にて I S O 1 4 0 0 1（環境マネジメントシステム規格）認証取得。（基盤ソリューション事業部、ビジネスサービス事業部、テレコム・サービスソリューション事業部が先行して取得。以降、平成16年 5 月、本社地区全体に範囲拡大。）
- 平成15年10月 (株)エヌエスソリューションズ東京を存続会社、(株)エヌエスソリューションズ関東を被合併会社として両社が合併。

3 【事業の内容】

(1) 事業内容

当社グループ(当社および連結子会社)の事業の種類別セグメントは「情報サービス」単一ですが、顧客に提供するサービスの種類により、「業務ソリューション事業」「基盤ソリューション事業」「ビジネスサービス事業」にサービス区分を分類しております。

「業務ソリューション事業」「基盤ソリューション事業」すなわちソリューション事業においては、顧客のビジネス上の問題解決や新たなビジネスモデルの創出を支援するために、経営並びに情報技術の視点から顧客の情報システムに関するコンサルティングを行い、具体的なシステムを企画・提案・設計・構築致します。このような一連のサービス提供を、当社グループでは二通りのアプローチで実行しています。そのひとつが、特定の業種・業務に関する豊富な知識と経験をもとに展開している「業務ソリューション事業」であり、もうひとつが、マルチベンダー構成に対応できるプラットフォーム構築技術や業界をリードする主要ソフトウェア製品を用いて、ミッションクリティカルな要求に応える強固なシステム基盤構築を行う「基盤ソリューション事業」です。

「ビジネスサービス事業」においては、企業が自社のコア・コンピテンスに経営資源を集中させる動きが強まるなか、顧客の情報システム部門に代わって、情報システムの運用管理・保守等を行うアウトソーシングサービスを提供しています。特に新日本製鐵(株)向けには、複雑な鉄鋼製造プロセスを24時間ノンストップで支える生産管理システム等の運用管理を全面的に行うとともに、各種情報システムの企画・開発についても行っています。また、顧客と当社間でインターネット接続されたコンピューターを通じてアプリケーションシステムの利用サービスを提供するASP(Application Service Provider)サービスを行っています。

これらのサービスを提供することによって、当社は情報システムに関する顧客の幅広いニーズに応えております。

(2) 主要営業品目の内容

業務ソリューション事業

a コンサルティング

当社は、IT戦略が企業経営にとって重要なファクターとなるなか、TCO(Total Cost of Ownership)の削減とROI(Return On Investment)の向上といった要望に対応し、経営とITをより密接に結びつけるためのコーポレートITコンサルティングを提供しています。

その一例が「SLCトータルソリューション」です。必要に応じて部分最適に導入されてきたシステムにパッチワークのような改善を繰り返すことは、いたずらにシステムを複雑化させ運用管理コストを増大させかねません。この課題に対する当社の答えは、コンサルティング、企画、設計・構築、開発、運用までをトータルにサポートし、必要に応じて経営コンサルティングによるビジネスプロセス再設計も行いながら、システムのライフサイクル全体を見通して最も効果的な方法で全体最適化を図る「SLCトータルソリューション」です。

また、長年の基幹業務で蓄積された情報資産と企業固有のビジネスロジックが組み込まれたレガシーシステムは、現在でも企業の競争力の源泉であり続けています。しかし現代の変化の激しいビジネス環境に追随するため、多くの企業は柔軟性に富むオープン系システムとの二重

運用を行っています。当社の提供する「レガシーエンジニアリング」は、既存の情報資産とビジネスロジックを最大限生かしつつ、オープン系システム基盤への転換を含めたシステム全体の最適化を図るものです。

b 産業・流通ソリューション

当社の S C M (Supply Chain Management) や P L M (Product Life Cycle Management)、E R P (Enterprise Resource Planning) に関する顕著な実績は、すでに製造業界において高い評価を確立しています。さらに、ビジネスプロセス統合やグローバルな企業間コラボレーションを実現する B t o B (企業対企業間) ソリューションと、お客様企業の顧客価値向上を目指す C R M (Customer Relationship Management) ソリューションも積極的に展開しており、すべての産業における最適なバリューチェーン構築をサポートしています。

自動車	海外工場との生産管理システム統合や部品メーカーとの情報連携、原価関連データ共有・統合など
電機・電子	グローバルレベルでの生産・販売・在庫情報の総合管理など
産業機械	個別受注型製販統合、個別原価管理システムなど
食品・飲料	需要予測、販売・生産・物流システム統合、サプライチェーン管理など
薬品	企業M&Aにともなう基幹システム統合、戦略的営業支援システムなど
流通	取引先システムとの統合、物流と営業・販売システムとの統合など
情報サービス	大規模Webポータル及び各種情報コンテンツや音楽著作権管理とデリバリーシステムなど

c 金融ソリューション

適切な市場予測やリスク管理、与信評価、次々に登場する新商品への対応など、金融トレーディングの世界は情報の素早いキャッチと分析・活用力が全てを決める I T の最前線です。ここでは、金融工学のノウハウと I T ノウハウとを自在に組み合わせて競争優位に立つための戦略的なソリューションが求められています。当社は定評ある金融工学的知識と I T 力を駆使して、コンサルティングからシステム基盤及びアプリケーション構築、保守に至るまでの S L C (System Life Cycle) を一貫してサポートし、効率的な業務と実行ある経営管理を支援しています。

市場系	ディーリングフロント・ミドル・バックシステム、パッケージソフト TSSummit など
経営管理系	ALM・原価計算、統合収益管理システム、パッケージソフト BancWare など
融資・審査系	格付け・自己査定・融資稟議システム、クレジットファクトリーなど
ストラクチャードファイナンス系	ストラクチャリング・シミュレーション、住宅ローン証券化、情報配信サービスなど
オープン基幹系システムエンジニアリング	JAVA、.NET、Linux 等のオープンシステム技術による基幹システムのレガシ

リーエンジニアリング

d 社会・公共ソリューション

きわめて厳重なセキュリティと効率性が求められる官公庁・企業・個人を結ぶ電子申請や文書の電子的保管、文書データの電子的交換の技術は過去に納入したシステムにおいて実証済みです。地域ネットワーク網、広域ネットワーク構築案件をはじめ、基盤OAシステムや総合文書管理システムといった情報交換・共有化システム、さらにその上に載る情報公開・検索システムやCALS / 施設・設備管理 / 調達管理システム、あるいは電子申請 / 行政EDI / ECシステム、行政事務支援システムなど、情報系と業務系両面にわたるトータルな行政システム作りを支援しています。

官公庁 15を超える中央官庁及び関連諸機関におけるLAN/WAN等の基盤OA（セキュリティ）システム、総合文書管理、電子文書交換、電子申請、電子入札、施設管理システムなど

統合学内ワンストップサービス

e-Learning学習をサポートするe-CampusSuiteなど

公共・公益 空港施設管理、航空機フライト情報、鉄道輸送計画（ダイヤ）、環境評価、廃棄物管理システムなど

高度科学技術 衛星データ解析、国立研究機関向け解析システムなど

基盤ソリューション事業

当社は、ベンダーサイドではなくユーザーの立場に立ち、システム基盤を考えます。製品や技術の単体検証に加えて、実機を用いた組み合わせ検証を重視しています。機能・性能・運用性等、様々な観点から緻密な検証を加え、最適化された組み合わせ（「ベスト・オブ・ブリード」）をご提供します。また、当社はアイ・ビー・エム、オラクル、サン・マイクロシステムズといったトップITベンダーとの長年にわたる戦略的パートナーシップの下、先端的なIT基盤技術の蓄積もたえず行ってきました。次々に進化する技術に関する検証と技術担保を行う一方、普遍化できるノウハウに関し、設計工程、構築作業、ドキュメントの標準化を行うなど、基盤の設計・構築のメソドロジーを確立しています。これにより、品質の高いシステム基盤を、高い生産性で設計・構築し、企業の中心課題でもあるTCOの適正化とROIの向上に貢献します。

SLCサポート 基盤システムの提案、企画、設計、調達、構築・実装、保守・運用を一貫してサポート

可用性追求 データバックアップ、HA（可用性） / クラスタリング、ディザスタリカバリ技術の担保など

大規模検証 大規模検証設備による製品組み合わせの技術検証、性能評価、性能管理技術の担保など

NSNAOS システム基盤を構成する様々な製品のワンストップ保守サービス

ビジネスサービス事業

現状の運用環境診断からアウトソーシング範囲や方針、コストパフォーマンスの算出などを含む「診断・企画」フェーズのコンサルティングサービス、運用設計やアウトソーシングの環境構築などを含む「導入移行・製作・運用」フェーズのインテグレーションサービス、データセンターあるいはお客様サイトでの運用・保守を行う「運用・保守」フェーズの各種サービスを提供しています。各サービスには多くのサポートメニューが定義され、これにより、運用管理コストが明示化され、必要に応じたサービス利用が図れます。

運用管理系 大規模Webサイト・全国展開店舗のリモート集中監視、通信会社の全国規模ネットワーク設計・構築・運用リモート集中監視、BtoB ECサイトのサーバーハウジング及び集中監視、障害対応など

図面・文書ASPサービス

大手建設業図書管理・オンデマンドサービス、建設プロジェクト各種当事者企業間図面情報共有、自動車メーカーと自動車部品企業間でのCAD・図面情報の交換/共有、食品業界トレーサビリティ履歴ドキュメント保存/検索システムなど

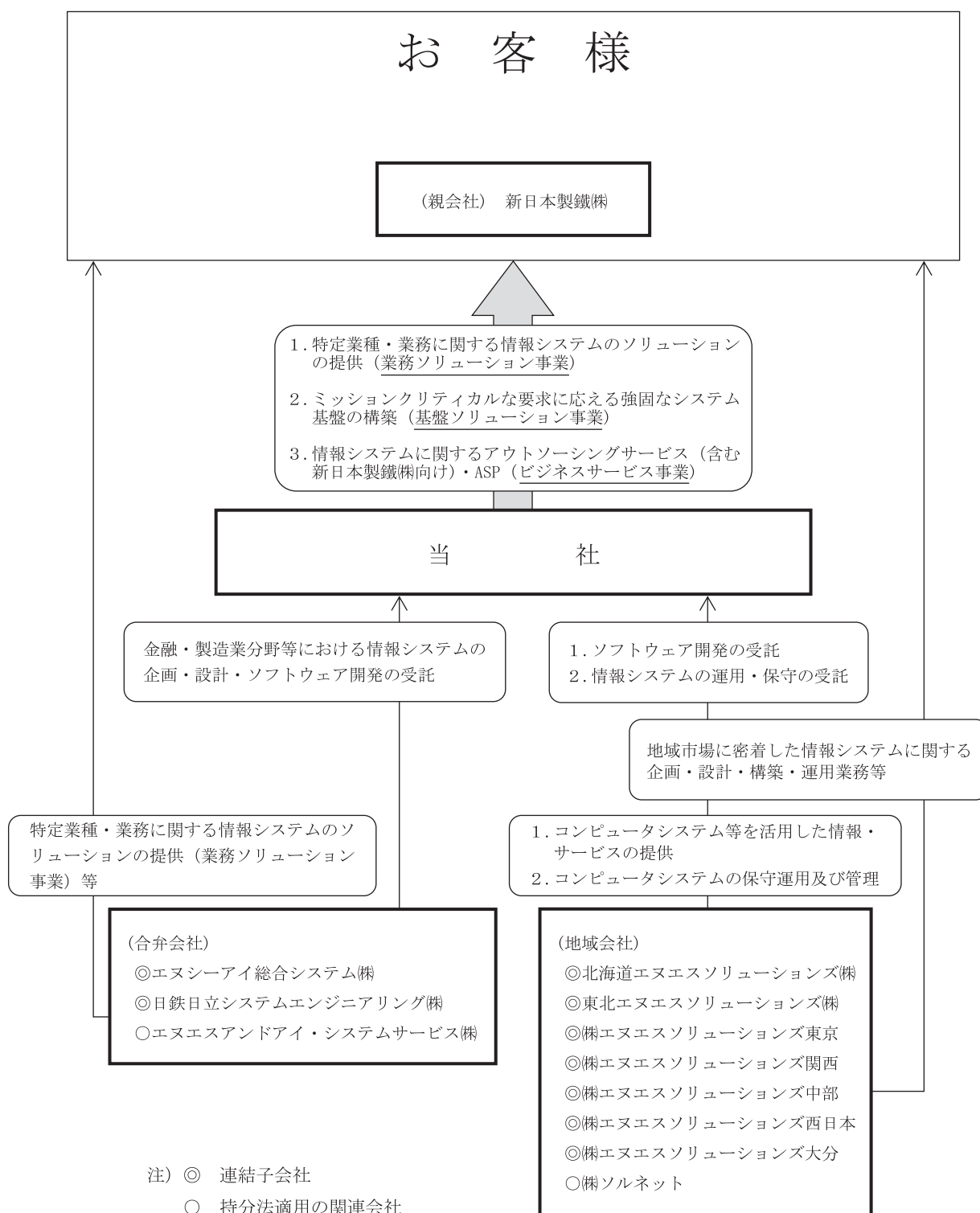
(3) 当社の企業グループについて

当社および当社の関係会社は、当社、親会社、子会社11社(うち10社が連結子会社)、関連会社3社(うち持分法適用の関連会社3社)で構成されております(平成17年3月31日現在)。

地域子会社である北海道エヌエスソリューションズ(株)、東北エヌエスソリューションズ(株)、(株)エヌエスソリューションズ東京、(株)エヌエスソリューションズ関西、(株)エヌエスソリューションズ中部、(株)エヌエスソリューションズ西日本、(株)エヌエスソリューションズ大分及び持分法適用会社(株)ソルネット、ならびに海外現地法人である新日鉄軟件(上海)有限公司は、当社が受注した業務ソリューション案件について、プログラム製作やシステムの維持・運用等を分担するとともに、地域市場を対象としたシステム案件を担当しております。

一方、子会社であるエヌシーアイ総合システム(株)、日鉄日立システムエンジニアリング(株)や持分法適用会社であるエヌエスアンドアイ・システムサービス(株)はそれぞれ伊藤忠商事(株)グループ、(株)日立製作所、日本アイ・ビー・エム(株)との合併会社であり、合併相手先との連携により市場開拓等を行っております。これら合併会社は顧客に対し各社独自の業務ソリューションの提供、情報システム商品の販売等を行うと同時に、当社の金融・製造業分野等の案件についてシステムの企画・設計及びプログラム製作等を行い重要な役割を果たしております。

尚、事業の系統図は、次のとおりです。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(親会社)						
新日本製鐵(株)	東京都千代田区	419,524	鉄鋼製品の製造・販売等	—	72.23	役員の兼任 当該親会社役員1名が、社外監査役として当社役員を兼任しております。 営業上の取引 当社は当該親会社からコンピュータシステムの開発・維持・運用等を受託しております。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 当社は当該親会社からオフィス賃貸を受けております。
(連結子会社)						
北海道エヌエスソリューションズ(株)	北海道室蘭市	80	ソフトウェア開発 情報システムの運用・保守等	100.0	—	役員の兼任 当社役員1名・従業員1名が当該子会社の役員を兼任しております。 営業上の取引 当社は当該子会社に対しソフトウェアの開発、情報システムの運用・保守等を委託しております。
東北エヌエスソリューションズ(株)	宮城県仙台市青葉区	40	ソフトウェア開発 情報システムの運用・保守等	100.0	—	役員の兼任 当社役員1名・従業員1名が当該子会社の役員を兼任しております。 営業上の取引 当社は当該子会社に対しソフトウェアの開発、情報システムの運用・保守等を委託しております。
(株)エヌエスソリューションズ東京	東京都中央区	98	ソフトウェア開発 情報システムの運用・保守等	100.0	—	役員の兼任 当社役員2名・従業員3名が当該子会社の役員を兼任しております。 営業上の取引 当社は当該子会社に対しソフトウェアの開発、情報システムの運用・保守等を委託しております。
(株)エヌエスソリューションズ関西	大阪府大阪市福島区	70	ソフトウェア開発 情報システムの運用・保守等	100.0	—	役員の兼任 当社従業員3名が当該子会社の役員を兼任しております。 営業上の取引 当社は当該子会社に対しソフトウェアの開発、情報システムの運用・保守等を委託しております。
(株)エヌエスソリューションズ中部	愛知県東海市	60	ソフトウェア開発 情報システムの運用・保守等	100.0	—	役員の兼任 当社従業員4名が当該子会社の役員を兼任しております。 営業上の取引 当社は当該子会社に対しソフトウェアの開発、情報システムの運用・保守等を委託しております。
(株)エヌエスソリューションズ西日本	福岡県北九州市八幡東区	90	ソフトウェア開発 情報システムの運用・保守等	100.0	—	役員の兼任 従業員3名が当該子会社の役員を兼任しております。 営業上の取引 当社は当該子会社に対しソフトウェアの開発、情報システムの運用・保守等を委託しております。
(株)エヌエスソリューションズ大分	大分県大分市	40	ソフトウェア開発 情報システムの運用・保守等	100.0	—	役員の兼任 従業員3名が当該子会社の役員を兼任しております。 営業上の取引 当社は当該子会社に対しソフトウェアの開発、情報システムの運用・保守等を委託しております。

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	
エヌシーアイ総合システム(株)	東京都中野区	300	システムソリューション事業等	51.0	—	役員の兼任 当社役員1名・従業員1名が当該子会社の役員を兼任しております。 営業上の取引 当社は当該子会社に対しコンピュータシステムの開発等を委託しております。
日鉄日立システムエンジニアリング(株)	東京都中央区	250	システムソリューション事業 コンピュータ関連機器の販売等	51.0	—	役員の兼任 当社役員1名・従業員1名が当該子会社の役員を兼任しております。 営業上の取引 当社は当該子会社に対しコンピュータシステムの開発等を委託しております。
新日鉄軟件(上海)有限公司	中華人民共和国 上海市	90万米ドル	ソフトウェア開発 情報システムの運用・保守等	83.3	—	役員の兼任 当社役員3名・従業員2名が当該子会社の役員を兼任しております。 営業上の取引 当社は当該子会社に対しソフトウェアの開発、情報システムの運用・保守等を委託しております。
(持分法適用関連会社) (株)ソルネット	福岡県北九州市 八幡東区	40	ソフトウェアサービス業 コンピュータ関連機器の販売等	34.0	—	役員の兼任 当社連結子会社役員1名が当該関連会社の役員を兼任しております。 営業上の取引 当社は当該関連会社に対しコンピュータシステムの開発等を委託しております。
(株)北海道高度情報技術センター	北海道室蘭市	400	インキュベータ事業	17.6 直接 12.5 間接 5.1	—	役員の兼任 当社役員1名・連結子会社役員1名・連結子会社従業員1名が当該関連会社の役員を兼任しております。 営業上の取引 当社の子会社は当該関連会社から、事務所の賃貸を受けております。 資金援助、設備の賃貸借、業務提携 当社は当該関連会社の事業資金の一部について債務保証予約を行っております。
エヌエスアンドアイ・システムサービス(株)	東京都江東区	480	システムソリューション業 コンピュータ関連機器の販売等	50.0	—	役員の兼任 当社役員1名・従業員1名が当該関連会社の役員を兼任しております。 営業上の取引 当社は当該関連会社に対しコンピュータシステムの開発等を委託しております。

(注) 1 新日本製鐵(株)は有価証券報告書を提出しております。

2 (株)北海道高度情報技術センターの持分は100分の20未満ですが、実質的な影響力を持っているため関連会社としております。

3 新日鉄軟件(上海)有限公司につきましては、平成17年3月28日付で40万USドルの増資を行いました。なお、当該増資に伴い、当社の議決権の所有割合は70.0%から83.3%になっております。

4 平成17年4月1日、(株)エヌエスソリューションズ東京の分割により、運用・保守サービスを主要な事業内容とするNSSLCサービス(株)(本社：東京都中央区 資本金：250百万円 当社の議決権の所有割合100%)が設立されております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
情報サービス	4,009
合計	4,009

- (注) 1 事業の種類別セグメントは情報サービス単一事業のため、事業の種類別セグメント別の記載は省略しております。
- 2 従業員数は就業人員であります。
- 3 臨時従業員については、その総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。
- 4 上記の従業員数には、新日本製鐵㈱からの出向受入247名を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,101	36.7	11.7	7,707,800

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
- 2 臨時従業員については、その総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 4 平均勤続年数の計算にあたって、親会社からの出向社員は出向前期間の勤続を通算しております。

(3) 労働組合の状況

当社直接採用社員の一般者を対象として、業界風土に相応しい労働条件の維持・発展等を目的とした労働組合「プラッツ」が結成されております。平成11年10月に設立され、状況は下記のとおりです。

ユニオンショップ制を採用しており、組合員数は1,065名(平成17年3月31日現在)です。

- ・企業内単一組合であり加盟団体はありません。
- ・組合の専従役員はおかず、役員全員が非専従です。
- ・労働条件の維持向上とともに経営状況に関する定期報告会や会社の諸制度に関する意見交換を活動の中軸に据えており、労使関係は良好です。

なお、連結子会社に労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国・中国の景気減速、デジタル関連製品の在庫調整等により年度半ばから緩やかな調整局面にあるものの、好調な企業収益、中国向け輸出、設備投資の増加等を背景に堅調に推移いたしました。

顧客企業は、産業・流通・サービスを中心に好調な企業収益を背景に、旺盛なIT投資意欲を有するものの、TCO削減に対するニーズが強く、投資判断に際して採算性の厳格化や価格引下げの動きを続けています。このような状況の中、情報サービス産業全体の売上高は、第2四半期に一時的なマイナス成長に転じたものの、緩やかな回復トレンドにあります（出典：「経済産業省/特定サービス産業動態統計」）。

このような厳しい事業環境下、当社はソリューション企画・コンサルティングセンターの機能強化等により、顧客のコーポレートレベルでのIT戦略立案、システム全体最適化・TCO削減ニーズ等への対応力強化を図りました。また、システムの企画、構築、保守・運用を一貫して提供するシステム・ライフサイクル・トータルソリューションの展開やメインフレーム等のレガシーシステムからオープンシステムへの移行を行うレガシーリエンジニアリング・ソリューション等の顧客ニーズに対応したソリューションを強化いたしました。これらに加え、運用・保守の専門会社NSSLCサービス(株)の設立等サービス事業の拡大に努めてまいりました。また、プロジェクト・マネジメント力向上、外注費削減等の体質強化策にも取り組みました。

当連結会計年度の売上高は、ビジネスサービス事業は順調に拡大したものの、業務ソリューション事業及び基盤ソリューション事業の減収により、146,526百万円と前連結会計年度（150,843百万円）と比べ4,317百万円の減収となりました。一方、経常利益は11,790百万円と前連結会計年度（9,785百万円）と比べ2,005百万円の増益となりました。これは、プロジェクト・マネジメント力強化による不採算プロジェクト減少や外注単価等のコスト削減努力等の寄与によります。

当連結会計年度をサービス分野別（業務ソリューション事業、基盤ソリューション事業及びビジネスサービス事業）に概観いたしますと、以下の通りであります。

（業務ソリューション事業）

産業・流通・サービス向けを中心に堅調であったものの、金融・社会公共向けの減収により、売上高は81,956百万円と前連結会計年度（83,463百万円）と比べ1,507百万円の減収となりました。

産業・流通・サービス分野

産業・流通・サービス向けにつきましては、引合い・受注とも回復トレンドにあり増収となりました。当社は平成16年4月の組織改正により、顧客のコーポレートレベルでのIT戦略立案やTCO削減ニーズ等への対応力強化を図った結果、IT構想コンサルティングやレガシーリエンジニア

リング関連の引合いが増加いたしました。また、生産・販売統合等に対応したE R Pソリューション、トータルリードタイム削減やトータル在庫削減を狙いとしたS C Mソリューション、設計から生産までの開発工期短縮を狙いとしたP L Mソリューション等の個別ソリューションに加え、これらを統合したソリューションの提供にも注力いたしました。特に当連結会計年度は、基幹システムと生産設備の制御システムをつなぐM E Sソリューションの引合い・売上が活発に推移いたしました。

E R P : Enterprise Resource Planning	統合基幹業務システム
S C M : Supply Chain Management	生産・物流・販売の最適化システム
P L M : Product Lifecycle Management	製品ライフサイクル管理システム
M E S : Manufacturing Execution System	製造実行システム

金融分野

金融業界ではここ数年、合併・統合による企業数減少、共同システムセンター化等の動きがあるため、業界全体としての情報システム投資規模は減少傾向にあり、ベンダー間の競争は激化しております。当連結会計年度の金融向けにつきましては、新B I S規制対応等の需要増加が見られたものの、競争激化等により売上高は減少いたしました。足元では、当社が手掛けている市場系・経営管理系・情報系システム分野（非勘定系分野）において需要の高まりが見られます。

社会公共分野

官公庁向けにつきましては、大規模L A N構築・運用、文書管理システム構築・運用等、当社の得意とするソリューションを提供しております。当該分野は政府の調達制度改革が進むとともにベンダー間の競争が激化しているため減収となりました。また、高度科学技術等に関する知見を生かし、衛星・科学分野等において差別化された各種システム構築・運用を行っておりますが、更なる事業規模拡大に向けカスタマーベース拡大を着実に実現しつつあります。

（基盤ソリューション事業）

基盤ソリューション事業につきましては、コンサルティング・エンジニアリングといった付加価値の高いビジネスやプロダクト保守の事業拡大に注力いたしましたが、プロダクト販売については減少いたしました。これらの結果、売上高は25,699百万円と前連結会計年度（29,947百万円）と比べ4,247百万円の減収となりました。コンサルティング・エンジニアリング分野では、顧客はメインフレームとオープンシステムの最適設計、柔軟かつ堅牢なシステム基盤、T C O削減等を求めています。これらの顧客ニーズに対し、当社は、I Tインフラソリューション・サービス部門やシステム研究開発センターの高い技術力により応えております。保守ビジネスにつきましては、システム基盤を構成する様々なプロダクトに関する保守を一括窓口で24時間365日行うワンストップサポート＆サービスの提供を昨年度より開始し、順調に取引規模を拡大しております。

（ビジネスサービス事業）

ビジネスサービス事業につきましては、アウトソーシング市場の拡大もあり順調に推移し、売上

高は38,870百万円と前連結会計年度（37,433百万円）と比べ1,437百万円の増収となりました。当社は、新日本製鐵㈱の大規模・複雑な製鉄所システムを40年間にわたり運用・管理してきた経験を基に、I T I L（IT Infrastructure Library）に準拠した運用・管理サービスを提供しております。また、システムの企画、構築、運用・保守を一貫して提供するシステム・ライフサイクル・トータルソリューションを展開しており、これらの活動が当該事業の拡大に貢献しております。これらに加え、オンデマンド型でのITシステムの運用・管理サービス「Oracle On Demand@NSSL」、営業のプロセス管理・ドキュメント管理を行うプロセス・サービス・プロバイダー事業「nsxpres for Salesforce.com」等の新しいサービスや運用・保守の専門会社「NSSLサービス㈱」の設立等サービス事業拡大に向け積極的な施策を講じております。

I T I L：英国政府O G C (Office of Government Commerce)の登録商標

なお、これら事業の推進にあたり、以下の通り、他社との業務提携を実施いたしております。

当社は、サービス化の流れに対応し、日本オラクル㈱と連携して、顧客の要望に応じたオンデマンド型のITシステムの運用・管理サービスを「Oracle On Demand@NSSL」として提供を開始いたしました。これにより、同社の統合業務アプリケーション「Oracle E-Business Suite」を導入した企業は、従量課金制でハードウェアおよびシステム運用・管理サービスを利用することが可能となります。なお、基幹システムの運用・管理サービスをハードウェア利用料込みで1ユーザ当たり定額の従量課金制で提供するサービスは日本で初めてのものです。

また、多くの企業では営業効率化のために営業活動のプロセス管理と顧客情報の有効活用が求められています。当社はこうした状況に対応し、セールスフォース・ドットコム社と連携して、安価に利用できる顧客情報のライフサイクル管理ASPサービス「nsxpres for Salesforce.com」の提供を開始いたしました。これにより、顧客の業務プロセスにまで踏み込んだプロセス・サービス・プロバイダーとして、営業のプロセス管理とドキュメント管理サービスを提供いたします。

当社は、通信ネットワークやデータセンター運営で実績のあるKDDI㈱と協業し、中国における日系企業のお客様に広域通信ネットワークやシステムのコンサルティング、エンジニアリング、運用保守を含めたトータルソリューションの提供を開始いたしました。平成14年9月に中国事業推進班を設置するとともに、現地子会社として新日鉄軟件(上海)有限公司を設立し、中国に進出する日系企業を対象にシステムライフサイクル全般のサポートを行ってまいりましたが、本協業により中国事業を展開する日系企業に対するサポート体制を一層強化してまいります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末27,518百万円に対し4,420百万円減少し、23,098百万円となりました(前連結会計年度中の増減額は1,864百万円)。各活動区分別には以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

前連結会計年度は、税金等調整前当期純利益9,771百万円、減価償却費1,202百万円、法人税等の支払額 4,701百万円、企業間信用 5,388百万円、たな卸資産の減少2,074百万円等により、4,032百万円となりました。

一方、当連結会計年度は、税金等調整前純利益11,797百万円、減価償却費1,307百万円、法人税等の支払額 5,173百万円、退職給付引当金の増加897百万円等により、9,187百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

前連結会計年度は、有形・無形固定資産の取得 1,751百万円、投資有価証券の売却収入778百万円等により 1,115百万円となりました。

一方、当連結会計年度は、有形・無形固定資産の取得 965百万円、投資有価証券の取得 305百万円、投資有価証券の売却収入224百万円、関係会社への長期貸付け 12,000百万円等により12,633百万円となりました。

なお、関係会社への長期貸付けは、親会社である新日本製鐵㈱への長期貸付(期間 5年)であります。これは、資金効率の観点から、当面の余剰資金について長期的な運用を今連結会計年度から行うに際し、リスク面及び金利条件面から、新日本製鐵㈱への長期貸付金が相対的に優位であると判断し、平成16年9月28日から開始しております

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

前連結会計年度は、配当金の支払 993百万円等により 1,046百万円となりました。

一方、当連結会計年度は、配当金の支払 927百万円等により 973百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントを記載していないため、サービス分野別の当連結会計年度の生産実績を示すと、次のとおりであります。

サービス分野の名称	生産高(百万円)	前年同期比
業務ソリューション事業	81,078	0.5%
基盤ソリューション事業	26,608	11.7%
ビジネスサービス事業	39,333	3.9%
合計	147,019	1.6%

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

事業の種類別セグメントを記載していないため、サービス分野別の当連結会計年度の受注実績を示すと、次のとおりであります。

サービス分野の名称	受注高(百万円)	前年同期比	受注残高(百万円)	前年同期比
業務ソリューション事業	84,363	5.9%	13,213	22.3%
基盤ソリューション事業	27,417	7.5%	4,519	61.3%
ビジネスサービス事業	40,429	5.9%	17,782	135.5%
合計	152,210	3.2%	35,515	67.9%

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 ビジネスサービス事業の受注残高には、新日本製鐵(株)向けのサービスの受注把握方法を売上高計上時点での把握から、契約締結時点での把握に変更したことによる影響額8,673百万円を含んでおります。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントを記載していないため、サービス分野別の当連結会計年度の販売実績を示すと、次のとおりであります。

サービス分野の名称	販売高(百万円)	前年同期比
業務ソリューション事業	81,956	1.8%
基盤ソリューション事業	25,699	14.2%
ビジネスサービス事業	38,870	3.8%
合計	146,526	2.9%

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
新日本製鐵株	23,331	15.5	21,558	14.7

3 【対処すべき課題】

(1)組織的システム開発技術力の強化

大規模プロジェクトの完遂やシステム研究開発センターの成果に代表される当社の高度なシステム開発技術力は、お客様から高い評価を頂いております。今後とも業界トップレベルの競争力を確保し続けるため、当社・グループ会社及びパートナー会社間の役割分担の再構築を行うとともに、本年4月に設置いたしました技術本部が中心となり、共通開発プロセスの構築、開発支援ツール・プロジェクト管理ツールの開発・利活用、海外を含む遠隔地開発手法の確立等を当社グループあげて取り組み、組織的なシステム開発技術力の強化及び当社グループの事業構造の高度化を進めてまいります。

また、これらを担う人材の育成につきましては、ITスキル標準（ITSS）を活用し計画的に進め、高い技術力・提案力・プロジェクトマネジメント力を有する人材を強化拡充してまいります。なお、高度な専門性を有する人材の育成・確保とその処遇及び活用の観点から、「エグゼクティブプロフェッショナル制度」を新設いたしております。

(2)営業力の強化及び新規ソリューションの創出による事業機会の拡大

従来から取り組んできた社内の営業連携を加速化するとともに、営業情報共有化をはかる営業ポータルへの導入等営業プロセス改革への取り組みを、本年4月に設置いたしました営業企画部を中心に本格化いたします。また、既存ソリューションの強化拡充に努めるとともに、お客様のニーズや市場動向・技術動向を的確に捉え、他ベンダーとのアライアンスも視野にいれつつ、専任組織であるソリューション企画・コンサルティングセンターや今般事業部門に新設したソリューション企画推進部を中心に新規ソリューションの創出に努めてまいります。

これにより、個々のお客様の多様かつ複雑なニーズを汲み上げ、それに相応しいソリューション提案につなげていくなど受注力を強化し、事業機会の拡大を実現してまいります。

(3)サービス事業の拡大

新日本製鐵株向けに24時間365日ノンストップで40年間サポートし続けた豊富な実績を基に、当社は質の高い運用・保守サービスを提供してまいりました。本年4月に当社グループがもつ経営資源を一元化しNSSLCサービス株を設立いたしておりますが、同社を中核としてサービス品質の一層の向上や競争力の強化を実現し、運用・保守等のアウトソーシングサービスを本格展開してまいります。

また、個人情報保護法等の法規制への対応や、顧客の業務プロセスとそこで発生するドキュメントを一体的に管理する従量課金制のオンデマンド型サービス等のアウトソーシングサービスを、高度なIT技術を核にして今後とも積極的に提供してまいります。

(4)コーポレートガバナンス・コンプライアンスの充実

当社はコーポレートガバナンス、コンプライアンスの充実を重要な経営課題と認識し、今後とも

取組みを強化してまいります。コーポレートガバナンスにつきましては、「業務役員(非取締役)」の新設等経営体制の充実を図るとともに、法改正等の動向も踏まえ、適時適切な情報開示、監査の充実等に努めてまいります。また、コンプライアンスにつきましては、法規制に則った社内ルールの整備とその遵守、内部者通報窓口(コンプライアンスデスク)の設置、法務・知的財産教育等による遵法意識の涵養等のこれまでの取組みの成果を基に、さらなる充実を図ってまいります。

特に、情報セキュリティにつきましては、本年4月に個人情報保護法が本格施行されておりますが、これまでも「情報サービスを生業とする当社にとって、情報を適切に管理することが最低の資格要件であり、企業としての存立基盤である」との基本認識の下、社長を委員長とする情報管理委員会の設置や社内ルールの制定等の体制整備と実運用、eラーニング等を通じた教育啓蒙活動、物理的セキュリティ対策等の諸施策を実施してまいりました。プライバシーマークも認定制度のスタート当初より取得し(平成11年2月)、本年2月には3回目の更新も完了するなど、今後とも継続して情報セキュリティへの取組みを強化してまいります。

また、環境ISO(ISO14001)の対象範囲を本社地区全体に拡大いたしました。今後とも環境保全の取組みにも注力してまいります。

4 【事業等のリスク】

本項においては当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を記載しております。

なお、本項の記載内容のうち、将来に関する事項を記載している場合には、当該事項は本書提出日現在において判断したものであります。

(1)財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動

財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動はありません。

ただし、経済情勢の変化等によるシステム投資動向、競合状況、大型プロジェクト案件の存否、個別プロジェクトの進捗状況・採算性等により、経営成績が変動する可能性があります。また、政府・公的機関をはじめとするシステム開発案件の売上高の計上時期が年度末に多く発生する傾向がある等、四半期・半期ごとの経営成績が変動いたします。

(2)特定の取引先・製品・技術等への依存

現時点で、該当する事項は特にありません。

当社グループは、製造業を中心に流通業、金融業、公益・運輸業、通信業など1,500社を超えるお客様から幅広くご支持を頂いております。その中で新日本製鐵㈱とは安定的な取引を継続しており、当社グループ最大の取引先である同社に対する連結での販売実績は21,558百万円（割合14.7%）となっております。また、当社グループは、顧客のIT戦略立案などのコンサルティングから、企画、構築、運用・保守というシステムライフサイクルを通じたソリューションメニューをご提供し、特定の製品・技術等に偏ることなく事業を展開しております。

(3)特有の法的規制・取引慣行・経営方針

（情報サービス業界に特有な状況）

顧客の基幹システムの開発・運用等を担当していることから、顧客システムのシステムトラブルや、顧客よりやむをえず受領した顧客情報又は個人情報流出するといった事態が発生し、顧客等からの損害賠償請求、当社の信用失墜等の事態を招く可能性があります。

なお、本年4月より個人情報保護法が本格施行されておりますが、従来から当社は、社長を委員長とする情報管理委員会の設置や社内ルールの制定等の体制整備と実運用、e-ラーニング等を通じた教育啓蒙活動、物理的セキュリティ対策等の諸施策を実施し、プライバシーマークをはじめとする各種認証取得に積極的に取り組むなど、顧客情報・個人情報などの保護に努めております。

また、製品及び技術の複雑化等に伴い、提供するサービスまたは製品に対して第三者から知的所有権の侵害を理由とする訴訟提起又は請求を受け、その結果、当社グループが損害賠償を負担し、または代替技術の獲得若しくは開発をしなければならない可能性があります。

(4)重要な訴訟事件等の発生

現時点で、該当する事項は特にありません。

(5)役員・大株主・関係会社等に関する重要事項等

（当社の株式について）

当社の発行済株式総数は52,999,120株となっており、新日本製鐵㈱が72.2%を所有しております（平成17年3月31日現在）。当社の少数特定者持株数は、平成17年3月31日時点では、東京証券

取引所上場廃止基準(75%)に抵触しておりませんが、今後上位株主比率が上昇した場合は、当該基準に抵触する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手先	契約の名称	契約期間	契約の概要
当社	サン・マイクロシステムズ㈱	サン・マイクロシステムズ基本契約	平成15年1月1日から有効。 個別取引に関する有効な付属覚書が無い場合、一方当事者の通知により終了可。当該有効な個別覚書がある場合、一方当事者の90日前の通知により終了可。	当社は、米国サンマイクロシステムズ社の機器又はソフトウェアを、サン・マイクロシステムズ㈱から買い受け又は使用許諾を受け、これらを顧客又は特約店に対して再販売及び再使用許諾（サン・マイクロシステムズ㈱に使用許諾させる形式を含む。）をすることができる。
当社	日本オラクル㈱	オラクル・パートナー・ネットワーク契約	平成15年9月16日から平成16年9月15日まで以降は、一方当事者による期間満了1ヶ月前までに通知がない限り、1年毎の更新。	日本オラクル㈱は当社に対して、オラクル製品の顧客への頒布又はプログラム使用許諾の非独占的権利を付与する。
当社	日本オラクル㈱	優先的提携関係の構築に関する合意書	有効期間は平成16年12月9日より平成18年5月31日まで。 以降は、一方当事者による期間満了90日前までに更新しない旨を通知しない限り、1年間の更新をする。	新日本製鐵㈱と米国オラクル社・日本オラクル㈱との間の戦略的提携契約（PSR）により築かれた日本オラクル㈱と当社との良好な関係を維持し、オラクルビジネスの一層の発展を目的とする。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、「最高水準の情報技術の担保」、「オープンネットワーク時代のシステムアーキテクチャの研究」、「システム開発における生産性および品質の向上」を目的として、研究をすすめてまいりました。

当連結会計年度における研究開発費の総額は、1,177百万円であり、主な研究開発成果は以下の通りです。

(1) システムアーキテクチャ技術の研究

ITシステムの構築、利用を支えるための基礎技術としてシステムアーキテクチャに関する研究開発及び関連技術の動向調査を行いました。

当連結会計年度は、各種ビジネスドメインにおける多様なニーズを満たし、求められる機能、性能、信頼性を実現するシステムアーキテクチャとその設計手法に関する研究開発を行うと共に、システムを実現するサーバやネットワーク、セキュリティに関する各種製品、技術の適用性検証を行いました。適用性検証においては、オープンソースソフトウェアの利用も視野に入れ、高可用性や品質、運用性に重点をおき、机上検証のみならず、実機・運用を含む形で検証をすすめました。また、企業活動を支えるデータ管理の観点からデータアーキテクチャに関する研究開発等データエンジニアリング技術、システムのサービスレベル管理のためのシステム運用監視技術やシステムアセスメント技術に関する研究開発にも取り組み、システムライフサイクル全般を考慮したシステムアーキテクチャ技術の研究開発を継続的に実施してきました。

(2) ネットワーク・アプリケーションのためのプラットフォーム技術の研究

インターネット・アプリケーションの基盤となるインフラ要素技術に関する研究を行いました。

当連結会計年度は、当社で開発したWebアプリケーション開発フレームワークを活用した高効率なシステム構築を行う技術の研究、企業Web系システムの短工期開発を実現する開発プロセス・方法論等の研究、Webアプリケーションの操作性を向上させるリッチクライアント技術の研究、インターネットからの効果的な情報収集、業務知見の活用技術等の研究、およびユビキタス系応用技術の実用性検証研究等について実施しました。オープンソースソフトウェアについての動向調査、開発への導入のための評価を行いました。

(3) オブジェクト指向技術応用システムの構築、設計技法、プラットフォーム技術の研究

オブジェクト指向技術に基づいた大規模ビジネスアプリケーションシステム構築の基盤、応用技術についての研究を継続して実行しました。

当連結会計年度は、オブジェクト指向技術に基づいたアーキテクチャであるJ2EE(注1)ならびに.NET(注2)に関して、フレームワーク構築、プロトタイプ開発などを通じて技術担保を継続して行いました。また、エンタープライズアーキテクチャの導入、アプリケーション開発への実用的なアプローチについても調査・検討を行いました。

(4) グリッドコンピューティング技術(注3)に関する研究

グリッドコンピューティング技術を、産業分野での最適化アプリケーションシステムに適用するための研究を行い、複数の製品に対して評価のための検証実験を実施しました。

(5) ソフトウェアエンジニアリング技術の研究

ソフトウェア開発プロセスの生産性および品質向上のための技術の研究を行いました。ソースコード生成フレームワークの改良を継続し、それを用いた J2EE ベースおよび .NET ベースのソフトウェアシステム開発支援ツール群の研究開発を行い、その成果物に対する評価を踏まえて改良・拡張を行いました。また、アスペクト指向技術(注 4)を利用したプログラミング言語やコンポーネント、フレームワークについて調査を行いました。

プロジェクト管理に関しては、管理力強化への継続的取組みとして集中管理型開発環境についての研究を行いました。また、プロセスアセスメント技術を国際規格に対応するよう拡充しました。

さらに、レガシーリエンジニアリングに関する研究として、既存システムのソフトウェアを解析し、移行先となる新アプリケーションシステム開発に役立つ情報を取り出す技術の研究を継続しました。

(注1) J2EE: (Java 2 Enterprise Edition) Java言語によって構築されるエンタープライズアプリケーションのアーキテクチャおよびプラットフォームの仕様。

(注2) .NET: (Microsoft .NET Framework) オブジェクト指向技術とXML技術を利用して構築されるエンタープライズアプリケーションのアーキテクチャおよびプラットフォームの仕様・実装。

(注3) グリッドコンピューティング: (Grid Computing) 多数のコンピュータをネットワークで接続し、それぞれに処理を分担させ並列して計算させることによって、仮想的な高性能コンピュータとして利用する技術。

(注4) アスペクト指向技術: (Aspect Oriented) ソフトウェア内を構成する要素を、さまざまな様相・側面(アスペクト)から見た関心事として分離し、保守性や再利用性を高めるための技術。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度150,843百万円に対し2.9%減収の146,526百万円となりました。サービス分野別の状況は以下の通りであります。

業務ソリューション事業につきましては、産業・流通・サービス分野向けを中心に堅調であったものの、金融・社会公共分野向けの減少により、前連結会計年度83,463百万円に対し1.8%減少の81,956百万円となりました。

基盤ソリューション事業につきましては、コンサルティング・エンジニアリングといった負荷価値の高いビジネスやプロダクト保守の事業拡大に注力する一方で、プロダクト販売が減少した結果、前連結会計年度29,947百万円に対し14.2%減少の25,699百万円となりました。

ビジネスサービス事業につきましては、新日本製鐵㈱向け売上高は減少したものの、アウトソーシング市場の拡大に対応した結果、前連結会計年度37,433百万円に対し3.8%増加の38,870百万円となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度の売上原価は、前連結会計年度123,358百万円に対し5.1%減少の117,061百万円となりました。その結果、売上総利益率は、前連結会計年度18.2%に対し1.9%向上の20.1%となりました。

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、法人事業税の外形標準課税や研究開発費等のコスト増はあるものの、営業人員、広告宣伝、社内システム等の効率化を図り、前連結会計年度17,759百万円に対しほぼ横ばいの17,754百万円となりました。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は、売上総利益の増加により、前連結会計年度9,726百万円に対し20.4%増益の11,710百万円となりました。売上総利益の向上は、売上高の減少があったものの、不採算案件の減、及び外注費単価の削減等によるものであります。

営業外収益（費用）

当連結会計年度の営業外収益（費用）は、長期貸付金による受取利息の増加等により、前連結会計年度の59百万円の収益（純額）から80百万円の収益（純額）となりました。

経常利益

当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度の9,785百万円に対し20.5%増加し、11,790百万円となりました。

特別損益（純額）

当連結会計年度の特別損益は、前連結会計年度の13百万円の損失から6百万円の利益となりました。

特別利益は、投資有価証券の売却益の減少等により、前連結会計年度の715百万円から191百万円となりました。

特別損失の内訳は、電話加入権評価損80百万円、事務所移転費用63百万円、ゴルフ会員権評価損23百万円、投資有価証券評価損17百万円であります。その結果、前連結会計年度の729百万円から184百万円となりました。

税金等調整前当期純利益

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度の9,771百万円に対し20.7%増加し11,797百万円となりました。

法人税等

当連結会計年度の法人税等は、前連結会計年度の4,236百万円に対し17.0%増加し4,954百万円となりました。

税金等調整前当期純利益に対する法人税等の比率（負担税率）は、前連結会計年度43.4%から1.4%減少し42.0%となりました。これは主に、当連結会計年度より施行された法人事業税の外形標準課税の導入によります。

少数株主利益

当連結会計年度の少数株主利益は、前連結会計年度211百万円に対し4.9%増加し222百万円となりました。

当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度の5,323百万円に対し24.4%増加し6,620百万円となりました。また、1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の100.19円(株式分割影響補正後)に対し24.3%増加し124.52円となりました。

重要な会計方針

当社の連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従って作成しております。この連結財務諸表の作成に当っては、決算日における財政状態、経営成績に影響を与えるような見積り・予測を必要としております。当社は、過去の実績値や状況を踏まえ合理的と判断される前提に基づき、継続的に見積り・予測を実施しております。

・繰延税金資産

繰延税金資産の計上は、今後の課税所得の予測等を踏まえ実施しております。

・退職給付引当金

従業員に対する退職給付債務は、保険数理計算に基づき決定しております。退職給付債務計算は、その前提として使用している割引率、報酬水準の増加率や従業員の平均残勤務期間に影響されます。当社グループは、割引率を主に日本国債の金利により決定している他、報酬水準の増加率及び従業員の平均残勤務期間については当社グループのこれまでの実績値に基づき決定しております。

・貸倒引当金

当社グループは、過去の貸倒実績率に基づき一般債権に対する貸倒引当金を計上しております。また、債務の弁済に重大な問題が生じるか又は生じる可能性の高い顧客の債権に対し、個別に回収可能性を判断し、貸倒引当金を追加計上しております。

・持分法適用に伴う負債

当社は、持分法適用関連会社の金融機関からの借入金の一部に対し保証予約を行っております。当社は当該会社の財政状態を評価し、68百万円(平成17年3月31日現在)の債務保証予約に対する引当金を計上しております。

・その他有価証券等の減損

当社グループは、営業上のニーズから特定の顧客およびベンダーに対するその他有価証券を平成17年3月31日現在2,839百万円(関係会社株式を除く)保有しておりますが、これら株式には価

格変動性が高い公開会社の株式と、株価の確定が困難である非公開会社の株式を含んでおります。当社グループは投資価値が下落し回復可能性がないと判断した場合、これら有価証券の減損を実施しております。公開会社の株式は、期末日の株価が取得額の50%を下回った場合、また非公開会社の株式は、原則として当該会社の純資産額が取得額の50%を下回った場合に、それぞれ回復可能性がないと判断し減損処理を行うこととしております。なお、当連結会計年度では、減損処理を必要とする株式はありませんでした。

(2) 財政状態の分析

貸借対照表

1) 資産の部

当連結会計年度末の資産の部は、前連結会計年度末90,624百万円から7,747百万円増加し98,372百万円となりました。当社グループは保有する固定資産が比較的少ないため、総資産に占める流動資産の比率が高く、当連結会計年度末で72.5%を占めております。

2) 負債の部

当連結会計年度末の負債の部は、前連結会計年度末41,246百万円から1,606百万円増加し42,852百万円となりました。当社グループの負債の部は、買掛金等の企業間信用・未払法人税等及び退職給付引当金等の引当金であり、金融機関からの借入金等有利子負債はありません。

3) 資本の部

当連結会計年度末の資本の部は、前連結会計年度末48,144百万円から5,959百万円増加し54,104百万円となりました。主な要因は、当期純利益6,620百万円、配当金 927百万円等によります。その結果、自己資本比率は55.0%となり、対前連結会計年度で1.9%上昇いたしました。

資金調達

1) 金融機関等からの借入可能枠

当社は、4大金融グループの各銀行に対し計4,800百万円の当座借越枠を保有しております。又、新日本製鐵(株)の連結子会社であるニッテツ・ファイナンス(株)に対し4,600百万円の当座借越枠があり、合計9,400百万円の当座借越枠を保有しております。

2) キャッシュマネジメントシステム(=CMS)

当社は、上記ニッテツ・ファイナンス(株)のCMSを利用しており、当連結会計年度末は10,925百万円を預け入れております。

また、当社は連結子会社7社との間でCMSを構築及び利用しており、今連結会計年度末のグループ会社からの預け入れ実績は4,129百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資総額は965百万円であります。その主な内容は、提出会社における顧客への貸与資産、コンピュータ及び関連機器の購入であります。なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	合計	
本社 (東京都中央区)	事務所及び開発機器	466	—	—	1,341	1,807	1,621
ハイコムステーション (東京都板橋区)	ビジネスサービス用設備	66	—	881 (5,557㎡)	1	949	—
葛西センター (東京都江戸川区)	ビジネスサービス用設備	0	—	—	105	106	—
関西支社 (大阪府大阪市福島区)	事務所及び開発機器	77	—	—	177	254	102
中部支社 (愛知県名古屋市中村区)	事務所及び開発機器	222	—	—	15	237	106
西日本支社 (福岡県北九州市八幡東区)	事務所及び開発機器	406	1	—	18	426	79
君津支社 (千葉県君津市)	事務所及び開発機器	7	—	—	300	308	63
大分支社 (大分県大分市)	事務所及び開発機器	26	0	—	70	97	130
合計		1,272	1	881 (5,557㎡)	2,030	4,188	2,101

- 1 事業の種類別セグメントは、情報サービス単一であります。
- 2 上記設備の内容は、主としてコンピュータ及びその関連機器、コンピュータ用電源・通信設備等の事務所設備であります。
- 3 建物は全て賃借中のものであり、帳簿価額は建物附属設備について記載しております。
- 4 建設仮勘定(帳簿価額74百万円)は、除いております。
- 5 上記のほか、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、以下の通りであります。

事業所	種別	賃借期間	賃借料(百万円)
本社地区	建物	1年～20年	1,931
ハイコムステーション	建物	20年	599
葛西センター	建物	2年	183
支社	建物	1～15年	578

- 6 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

(2) 国内子会社

国内子会社の設備については、重要性がないため記載を省略しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	192,000,000
計	192,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成17年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年6月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	52,999,120	52,999,120	東京証券取引所 市場第一部	—
計	52,999,120	52,999,120	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年4月3日 (注) 1	1,000	6,001,000	3,500	6,500	3,500	3,500
平成14年3月27日 (注) 2	38,890	6,039,890	338	6,838	338	3,838
平成14年6月29日 (注) 3	18,119,670	24,159,560	—	6,838	—	3,838
平成14年10月11日 (注) 4	2,340,000	26,499,560	6,114	12,952	6,112	9,950
平成16年8月19日 (注) 5	26,499,560	52,999,120	—	12,952	—	9,950

(注) 1 有償株主割当 1 : 1 / 6000

発行価格 7,000,000円、資本組入額 3,500,000円

2 有償第三者割当(第三者割当先 社員持株会、日本オラクル株)、役員他15名)

発行価格 17,400円、資本組入額 8,700円

3 株式分割

1株を4株に分割

4 公募増資

有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 5,500円、引受価額 5,225円

発行価額 4,675円、資本組入額 2,613円

5 株式分割

1株を2株に分割

(4) 【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	59	28	40	97	—	5,093	5,317	—
所有株式数(単元)	—	85,850	2,762	383,974	34,754	—	22,638	529,978	1,320
所有株式数の割合(%)	—	16.20	0.52	72.47	6.54	—	4.27	100.0	—

(注) 1 自己株式643株は、「個人その他」に6単元、「単元未満株式の状況」に43株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
新日本製鐵(株)	東京都千代田区大手町2丁目6番3号	38,278	72.22
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,262	4.26
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,995	3.76
資産管理サービス信託銀行(株)(年金特金口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	659	1.24
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	596	1.12
新日鉄ソリューションズ社員持株会	東京都中央区新川2丁目20番15号	446	0.84
アサド (常任代理人東京三菱銀行)	P.O.BOX3493 ABU DHABI, U.A.E. (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	390	0.73
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	293	0.55
資産管理サービス信託銀行(株)(信託B口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	290	0.54
ステートストリートバンク アンドトラストカンパニー 505025(常任代理人みずほコーポレート銀行)	P.O.BOX351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	248	0.46
計	—	45,462	85.78

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 52,997,200	529,972	—
単元未満株式	普通株式 1,320	—	—
発行済株式総数	52,999,120	—	—
総株主の議決権	—	529,972	—

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式200株(議決権2個)が含まれております。

【自己株式等】

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 新日鉄ソリューションズ(株)	東京都中央区新川 二丁目20番15号	600	—	600	0.0
計	—	600	—	600	0.0

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は将来にわたり競争力を維持強化し、企業価値を高めていくことが重要だと考えており、利益配分につきましては、株主の皆様に対する適正かつ安定的な配当及び将来の事業拡大と収益確保に備えた内部留保を確保することを基本としております。

当期の配当につきましては、当初予定通り 1 株につき 8 円 75 銭の期末配当を実施することとしております。当中間期において 1 株につき 8 円 75 銭の中間配当をすでに実施しておりますので、年間合計では 1 株につき 17 円 50 銭の配当を実施することとなりました。

また来期（平成17年度）につきましては、財務状況、利益水準の見通しに加え、株主の皆様への利益還元強化という観点から、年間合計で 1 株につき 25 円の配当を実施する予定であります。

内部留保につきましては、競合他社との競争激化に対応し事業機会を的確に捉えて質の高いソリューション・サービスを提供していくという観点から、ソリューションメニューの拡大、先端的 IT 技術の獲得及び人材育成等の戦略投資に加え、昨年 4 月に設置した企画部を中心に検討を進めている他社とのアライアンス等の事業戦略を加速するための原資としていく予定であります。

（注）当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成16年10月27日

4 【株価の推移】

(1) 【最近 5 年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成13年 3 月	平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月
最高(円)	—	—	6,010	9,500	7,590 3,520
最低(円)	—	—	3,220	3,050	5,000 2,455

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

2 当社株式は、平成14年10月11日から東京証券取引所市場第一部に上場しておりますので、それ以前については、該当ありません。

3 印は、株式分割による権利落後の株価であります。（平成16年 6 月30日を基準日とする分割比率 1 : 2 の株式分割を実施）

(2) 【最近 6 月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	11月	12月	平成17年 1 月	2 月	3 月
最高(円)	2,895	3,180	3,100	3,110	2,800	2,685
最低(円)	2,560	2,655	2,705	2,700	2,515	2,460

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
代表取締役 会長		棚 橋 康 郎	昭和16年1月4日生	昭和38年4月 平成5年6月 平成7年6月 平成9年4月 平成12年4月 平成15年4月	富士製鐵(株)入社 新日本製鐵(株) 機材部長 同社 取締役 エレクトロニクス・情報通信事業部長 同社 常務取締役(エレクトロニクス・情報通信事業、新素材事業、シリコンウエーハ事業、LSI事業管掌) 当社 代表取締役社長 当社 代表取締役会長に就任 現在に至る	7,012
代表取締役 社長		鈴 木 繁	昭和20年2月21日生	昭和43年4月 平成5年3月 平成9年6月 平成13年4月 平成15年4月	八幡製鐵(株)入社 新日本製鐵(株)エレクトロニクス・情報通信事業本部企画調整部長 同社 取締役 エレクトロニクス・情報通信事業部長 当社 取締役 当社 代表取締役副社長 当社 代表取締役社長に就任 現在に至る	7,012
専務取締役	鉄鋼ソリューション部門担当、技術本部長委嘱	岩 橋 良 雄	昭和21年11月14日生	昭和47年4月 平成8年7月 平成10年4月 平成13年4月 平成13年12月 平成15年4月 平成15年10月 平成17年4月	新日本製鐵(株)入社 同社 エレクトロニクス・情報通信事業部 金融トレーディングシステム部長 同社エレクトロニクス・情報通信事業部 副事業部長 当社 取締役 当社 常務取締役 鉄鋼ソリューション事業部長 新日本製鐵(株)退職 当社 常務取締役 金融ソリューション事業部長、鉄鋼ソリューション事業部長 当社 常務取締役 鉄鋼ソリューション事業部長 当社 専務取締役 技術本部長に就任、現在に至る	2,951
専務取締役	社会・公共ソリューション部門、ITインフラソリューション・サービス部門担当、ITインフラソリューション事業部長委嘱	吉 田 透	昭和23年8月14日生	昭和47年5月 平成9年4月 平成13年4月 平成14年3月 平成14年9月 平成15年4月 平成17年4月	新日本製鐵(株)入社 同社 エレクトロニクス・情報通信事業部 産業システムソリューション第一部長 当社 取締役 産業ソリューション事業部長 新日本製鐵(株)退職 当社 取締役 中国事業推進班長 当社 常務取締役 中国事業推進班長 当社 専務取締役 ITインフラソリューション事業部長に就任、現在に至る	2,690

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
常務取締役	技術本部副本部長、技術本部システム研究開発センター所長 委嘱	大 力 修	昭和24年3月31日生	昭和50年4月 平成8年4月 平成13年4月 平成14年3月 平成15年10月 平成16年4月 平成17年4月	新日本製鐵(株)入社 同社 エレクトロニクス・情報通信事業部 システム研究開発センター所長 当社 取締役 システム研究開発センター所長 新日本製鐵(株)退職 当社 取締役 ソリューションコオリティコントロール部長、システム研究開発センター所長 当社 取締役 技術部長、システム研究開発センター所長 当社 常務取締役 技術本部副本部長、技術本部システム研究開発センター所長に就任、現在に至る	1,515
常務取締役	金融ソリューション部門、営業企画部、人事部担当、中国事業推進班長 委嘱	宮 田 收	昭和26年12月11日	昭和50年4月 平成11年4月 平成12年10月 平成13年2月 平成13年4月 平成14年3月 平成15年6月 平成15年10月 平成17年4月	新日本製鐵(株)入社 同社 L S I業務班 班長 同社 シリコンウェーハ事業部 部長 同社 エレクトロニクス・情報通信事業部 産業システムソリューション第一部 部長 当社 総務部長 新日本製鐵(株)退職 当社 取締役 総務部長 当社 取締役 金融ソリューション事業部長 当社 常務取締役 中国事業推進班長に就任、現在に至る	1,331
取締役	流通・サービスソリューション部門 担当、流通・サービスソリューション事業部長 委嘱	秋 元 一 彦	昭和28年10月6日	昭和53年4月 平成2年7月 平成3年10月 平成3年11月 平成7年6月 平成13年4月 平成16年4月 平成16年6月	富士写真フイルム(株)入社 富士写真フイルム(株) ソフト技術開発室課長 同社退職 当社入社 当社 ソリューション事業部システムソリューション部プロダクト・サポートセンター所長(部長待遇) 当社 インターネットビジネスソリューション第一事業部長 当社 流通・サービスソリューション事業部長 当社 取締役 流通・サービスソリューション事業部長に就任、現在に至る	651
取締役	産業ソリューション部門 担当、産業ソリューション事業部長 委嘱	北 村 公 一	昭和29年5月12日	昭和53年4月 平成12年7月 平成13年4月 平成14年3月 平成14年4月 平成16年4月 平成16年6月	新日本製鐵(株)入社 同社 エレクトロニクス・情報通信事業部産業システムソリューション第一部グループリーダー(部長) 当社へ出向 産業ソリューション事業部 産業ソリューション第一部長 新日本製鐵(株)退職 当社 産業ソリューション第二事業部長 当社 産業ソリューション事業部長 当社 取締役 産業ソリューション事業部長に就任、現在に至る	951

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
取締役	企画部長、総務部長 委嘱	謝 敷 宗 敬	昭和28年12月13日	昭和52年4月 平成12年4月 平成13年4月 平成14年3月 平成15年10月 平成16年4月 平成17年6月	新日本製鐵(株)入社 同社 エレクトロニクス・情報通 信事業部 金融システムソリュー ション部長 当社へ出向 金融ソリューション 第一事業部長 新日本製鐵(株)退職 総務部長、財務部長 企画部長、総務部長 当社 取締役 企画部長、総務部 長に就任	708
取締役	ソリューション 企画・コンサル ティングセンタ ー所長 委嘱	宮 辺 裕	昭和30年1月7日	昭和55年4月 平成12年7月 平成13年4月 平成14年3月 平成14年4月 平成15年4月 平成16年4月 平成17年6月	新日本製鐵(株)入社 同社 エレクトロニクス・情報通 信事業部 産業システムソリュー ション第一部グループリーダー (部長) 当社へ出向 産業ソリューション 事業部 産業ソリューション第二 部長 新日本製鐵(株)退職 当社 産業ソリューション事業部 企画・コンサルティングセンター 所長 当社 産業ソリューション第三事 業部長 当社 ソリューション企画・コン サルティングセンター所長 当社 取締役 ソリューション企 画・コンサルティングセンター所 長に就任	582
常任監査役 常勤		加 来 丈 雄	昭和23年6月26日生	昭和46年7月 平成11年7月 平成13年4月 平成14年3月 平成16年4月 平成17年6月	新日本製鐵(株)入社 同社 エレクトロニクス・情報通 信事業部 技術企画グループリーダー〔部 長〕 当社 取締役 テクノロジーエン ハンスメント部長 新日本製鐵(株)退職 当社 取締役 当社 常任監査役(常勤)に就任	1,182
監査役 常勤		村 木 央 明	昭和23年10月23日生	昭和46年4月 平成6年6月 平成9年6月 平成9年6月 平成12年8月 平成16年12月 平成17年6月	新日本製鐵(株)入社 同社 エレクトロニクス・情報通 信事業本部 マルチメディアシス テム担当部長 同社退職 日本オラクル(株) 取締役副社長 同社 取締役副社長執行役員 同社 エグゼクティブアドバイザー 当社 監査役(常勤)に就任	1,200

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
監査役 非常勤		藤 原 信 義	昭和20年1月22日生	昭和43年4月 平成9年6月 平成12年4月 平成13年4月 平成14年4月 平成15年4月 平成15年6月 平成17年4月	富士製鐵㈱入社 新日本製鐵㈱ 取締役 財務部長 同社 取締役 建材事業部長 同社 常務取締役 棒線事業部長、建材事業部長 同社 常務取締役 厚板事業部長、棒線事業部長 同社 常務取締役 当社 監査役(非常勤)に就任、現在に至る 新日本製鐵㈱ 代表取締役副社長に就任、現在に至る	—
計		13名		—		27,785

(注) 監査役 村木央明氏、藤原信義氏の各氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社はコーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題と位置づけ、以下の取組みを行っております。

(1) 会社の機関・内部統制・リスク管理体制等

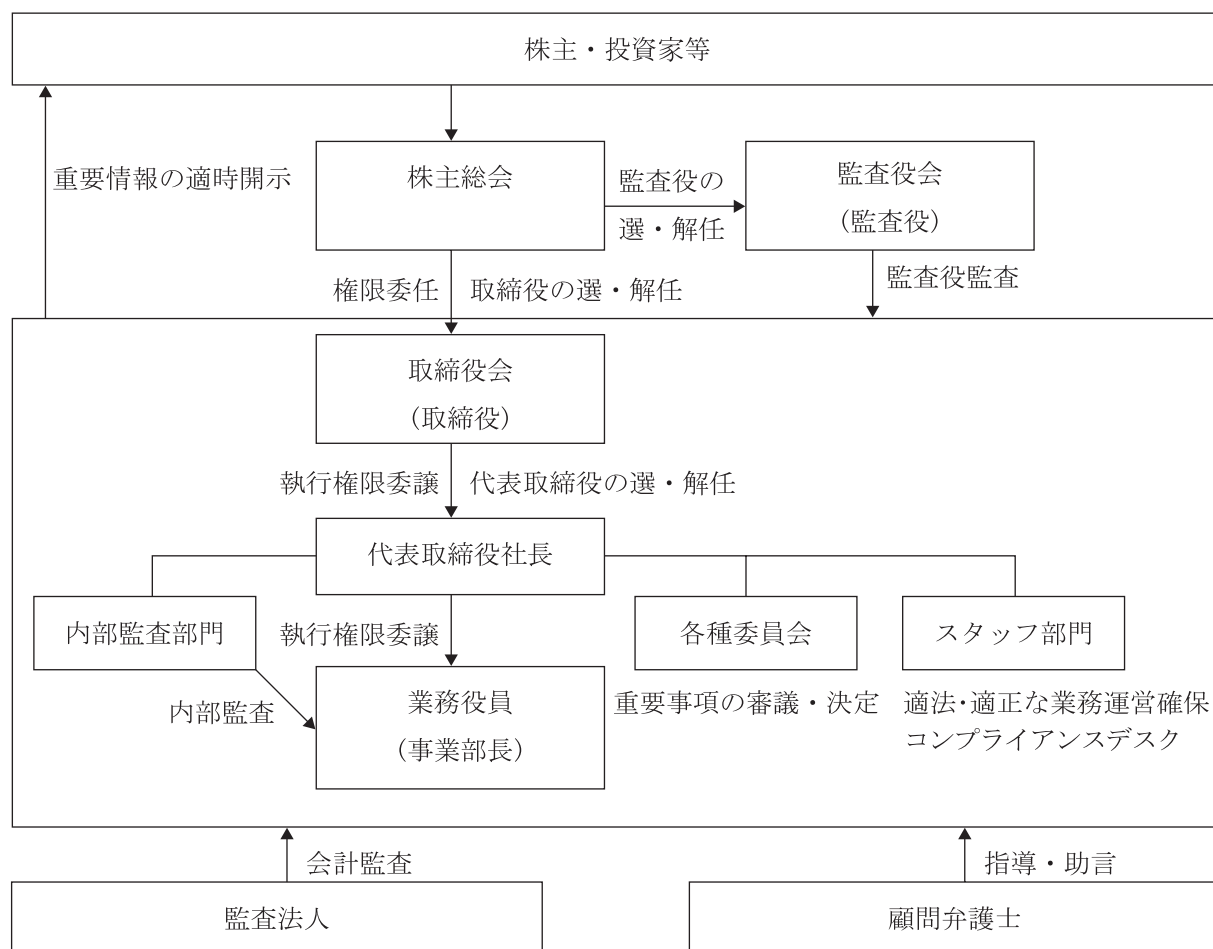
当社は現行の監査役制度のもと、少数(10名)の取締役にて構成される取締役会における適法・適正かつ迅速な意思決定と、監査役(会)による経営監視とが有効に機能するよう努めております。

業務執行につきましては、「事業部」を損益管理単位とする事業部制を基本とする組織構造のもと、所定の決裁権限ルールに基づいて、事業部長等社長直下の組織単位長に執行権限を委譲し意思決定の迅速化に努めております。ユーザーニーズの多様化・複雑化や業務の高度化を背景に、複雑かつ高度な業務を統括し業務執行を行うこれらの職位の役割期待が高まっている状況に鑑み、このたび、業務執行責任者としての役割をより明確に位置づけた「業務役員」(非取締役)を新設しております。業務執行の適正性については、社長直属の内部監査部門がその監督にあたることにより担保いたしております。

なお、事業戦略立案・リソース配分・投融資・一定規模以上のプロジェクト受注可否等の重要事項につきましては、社長をはじめとする経営層がメンバーとなる経営会議・プロジェクト方針会議等の各種委員会の場にて審議・決定を行うこととしております。

一方、社外者による経営監視を通じ、経営の透明性を確保・向上することにも努めております。中央青山監査法人による会計監査を実施するとともに、顧問弁護士からは取締役会運営を中心に適宜、指導・助言をいただくなど、適法・適正な会社運営・業務遂行を実現しております。株主の皆様や投資家の方々などに対しては、当社のIR基本方針に従い決算説明会の場やホームページ等を通じて適時適切な情報開示を行っております。

また、コンプライアンスの徹底に関しましては、先述の決裁権限ルールをはじめとする各種社内規程の整備とその遵守、内部者通報窓口(コンプライアンスデスク)の設置及び法務・知的財産保護教育等による遵法意識の涵養等を行い、法令及び社内規程に則った業務運営の実現に努めております。



(注) 監査役総数3名のうちの社外監査役1名は、当社の親会社であります新日本製鐵㈱の取締役であります。

(2) 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

< 内部監査及び監査役監査、会計監査の手続等 >

監査役監査につきましては、監査役会の審議を経た年度監査方針・監査計画に従い、取締役の業務執行の適法性を中心に監査を実施しております。各監査役は経営会議等の資料の閲覧や社内スタッフからのレポーティング等を通じて社内状況の把握に常時努めるとともに、チェックシートを用いた書面監査及び実地監査を実施し、監査の質の向上に努めております。書面監査及び実地監査終了後、監査を担当した監査役は監査役会にて監査結果の報告を実施しております。また、子会社の監査役との連携も図り、子会社の状況把握に努めるとともに、必要に応じ子会社に対する調査も実施することにしております。

内部監査につきましては、社長直属の専任組織である監査室が担当し、毎年、重点監査テーマを定め、年度監査実施計画を策定のうえ、実施しております。重点監査テーマを中心にすべての社内部門を対象にチェックシートを用いた書面監査及び実地監査を行い、監査終了後、改善指摘事項を含む報告書を作成し、定期的に社長に報告を行っております。改善指摘事項については、その対応状況を必ずフォローし、より適正な業務運営が確保できるよう努めております。

なお、監査役監査、内部監査及び会計監査各々の実効性をあげるべく、実地監査にあたりまし

ては可能な限り同期させるなど緊密な連携をとって進めることとしております。

<業務を執行した公認会計士の氏名、継続関与年数及び所属する監査法人>

公認会計士の氏名等		所属する監査法人
指定社員	永山 茂行	中央青山監査法人
業務執行社員	手塚 正彦	

継続関与年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

当社の会計監査業務に係る補助者はすべて中央青山監査法人に所属しており、公認会計士4名、会計士補9名、その他3名であります。

(3)会社のコーポレート・ガバナンス充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

<会議体の開催状況>

取締役会（13回）、経営会議（32回）、プロジェクト方針会議（49回）

<監査の実施状況>

- ・監査役監査については年度監査方針・監査計画に従い、主に内部統制、コンプライアンス及びリスク管理等の状況等、取締役の業務執行の適法性を中心に監査を実施
- ・内部監査については、プロジェクト管理、顧客情報・個人情報等の情報資産管理、いわゆる下請法関連を重点テーマとし、社内の全部門を対象にしてチェックシートを用いた書面監査及び実地監査を実施
- ・子会社に対する当社のガバナンス徹底をはかるため、当社監査役、子会社監査役及び監査室が協力し、内部監査とほぼ同様の形式で子会社への書面調査・実地調査を実施

<情報開示状況（IR・決算）>

- ・当社株式分割に関する適時開示など、適時適切な情報開示（TDnet、プレスリリース、当社ホームページ等）
- ・機関投資家に対する決算説明会の開催（4月、10月）
- ・四半期決算の実施

<コンプライアンスの確立への取組状況>

（コンプライアンス全般）

- ・平成15年7月に設置した内部者相談窓口（コンプライアンスデスク）の運用
- ・コンプライアンスに関するe-ラーニング（役員を含む当社社員2,000名強が受講、受講率100%）の実施

（情報資産保護）

- ・社長を委員長とする情報管理委員会をほぼ四半期に1回の頻度にて開催
- ・チェックリスト方式の自主点検監査とそれに基づく実地監査を一つのサイクルとして回す、情報資産保護監査の実施
- ・情報資産保護に関するe-ラーニング（役員、社員のみならず、業務委託先社員全員を対象

にして5,600名強が受講、受講率100%)の実施
(インサイダー取引)

- ・平成16年1月に厳格化した社内ルールの徹底も含め、社内イントラネットの充実、教育・啓蒙活動を実施

(4)取締役及び監査役の報酬・賞与、監査法人の報酬について

<取締役及び監査役の報酬ならびに賞与について>

		対象人数	当期支払総額
取締役	報酬	13	260百万円
	役員賞与	12	13百万円
監査役	報酬	2	26百万円

(注) 1. 取締役の報酬には、使用人兼務取締役の使用人分給与相当額(73百万円)が含まれております。

なお対象人数は当期のべ人数です。

2. 当社取締役はすべて社内取締役です。

<監査法人の報酬について>

		当期支払総額
監査法人	報酬	24百万円

(注) 監査法人の報酬は、当社と中央青山監査法人との公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第

1項に規定する業務に基づく報酬であり、それ以外の報酬(コンサルティング報酬等)はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び前事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年 3 月31日)		当連結会計年度 (平成17年 3 月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		14,604		11,477	
2 預け金		12,914		11,621	
3 受取手形及び売掛金		37,461		37,265	
4 たな卸資産		7,035		7,501	
5 繰延税金資産		2,859		3,004	
6 その他		683		480	
7 貸倒引当金		30		22	
流動資産合計		75,527	83.3	71,327	72.5
固定資産					
1 有形固定資産	1				
(1) 建物及び構築物		1,605		1,366	
(2) 機械装置及び運搬具		7		8	
(3) 工具器具備品		2,235		2,166	
(4) 土地	3	882		882	
(5) 建設仮勘定		277		74	
有形固定資産合計		5,009	5.5	4,499	4.6
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		744		539	
(2) その他		237		129	
無形固定資産合計		981	1.1	669	0.7
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2	3,632		4,495	
(2) 長期前払費用		42		21	
(3) 繰延税金資産		2,367		2,745	
(4) 再評価に係る繰延税金資産	3	519		519	
(5) 差入保証金		2,271		1,836	
(6) 関係会社長期貸付金		—		12,000	
(7) その他		322		308	
(8) 貸倒引当金		49		50	
投資その他の資産合計		9,106	10.1	21,876	22.2
固定資産合計		15,097	16.7	27,045	27.5
資産合計		90,624	100.0	98,372	100.0

		前連結会計年度 (平成16年 3 月31日)			当連結会計年度 (平成17年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形及び買掛金			17,232			17,340	
2 未払金			1,543			1,497	
3 未払費用			4,732			2,826	
4 未払法人税等			3,060			3,766	
5 前受金			2,587			4,235	
6 預り金			230			177	
7 賞与引当金			5,519			5,712	
8 その他			0			—	
流動負債合計			34,906	38.5		35,557	36.2
固定負債							
1 退職給付引当金			6,042			6,939	
2 役員退職慰労引当金			228			286	
3 持分法適用に伴う負債	4		68			68	
固定負債合計			6,339	7.0		7,295	7.4
負債合計			41,246	45.5		42,852	43.6
(少数株主持分)							
少数株主持分			1,233	1.4		1,415	1.4
(資本の部)							
資本金	5		12,952			12,952	
資本剰余金			9,950			9,950	
利益剰余金			25,585			31,265	
土地再評価差額金	3		757			757	
その他有価証券評価差額金			417			700	
為替換算調整勘定			4			5	
自己株式	6		0			2	
資本合計			48,144	53.1		54,104	55.0
負債、少数株主持分 及び資本合計			90,624	100.0		98,372	100.0

【連結損益計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	1、2		150,843	100.0		146,526	100.0
売上原価			123,358	81.8		117,061	79.9
売上総利益			27,485	18.2		29,464	20.1
販売費及び一般管理費			17,759	11.7		17,754	12.2
営業利益			9,726	6.5		11,710	7.9
営業外収益							
1 受取利息		10			73		
2 受取配当金		9			7		
3 為替差益		5			—		
4 持分法による投資利益		105			162		
5 保険解約収入		49			—		
6 その他		7	187	0.1	8	251	0.2
営業外費用							
1 支払利息		0			—		
2 為替差損		—			5		
3 固定資産除却損		93			82		
4 たな卸資産廃棄損		22			82		
5 その他		12	127	0.1	1	171	0.1
経常利益			9,785	6.5		11,790	8.0
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		1			7		
2 投資有価証券売却益		714	715	0.5	184	191	0.1
特別損失							
1 投資有価証券評価損		—			17		
2 関係会社株式売却損		7			—		
3 ゴルフ会員権評価損		14			23		
4 工期遅延等補償金		416			—		
5 事務所移転費用		291			63		
6 電話加入権評価損		—	729	0.5	80	184	0.1
税金等調整前当期純利益			9,771	6.5		11,797	8.0
法人税、住民税 及び事業税		5,153			5,667		
法人税等調整額		917	4,236	2.9	713	4,954	3.3
少数株主利益			211	0.1		222	0.2
当期純利益			5,323	3.5		6,620	4.5

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			9,950		9,950
資本剰余金増加高			—		—
資本剰余金減少高			—		—
資本剰余金期末残高			9,950		9,950
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			21,273		25,585
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		5,323	5,323	6,620	6,620
利益剰余金減少高					
1 配当金		993		927	
2 取締役賞与金		17	1,011	13	940
利益剰余金期末残高			25,585		31,265

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		9,771	11,797
2 減価償却費		1,202	1,307
3 連結調整勘定の償却		—	4
4 貸倒引当金の増減額		1	7
5 賞与引当金の増減額		401	192
6 退職給付引当金の増減額		563	897
7 役員退職慰労引当金の増減額		10	57
8 受取利息及び受取配当金		19	80
9 支払利息		0	—
10 取締役賞与金		17	13
11 投資有価証券評価損		—	17
12 投資有価証券売却益		714	184
13 関係会社株式売却損		7	—
14 ゴルフ会員権評価損		14	23
15 電話加入権評価損		—	80
16 持分法による投資利益		105	162
17 固定資産除却損		113	81
18 工期遅延等補償金		416	—
19 売上債権の増減額		856	196
20 たな卸資産の増減額		2,074	466
21 その他流動資産の増減額		483	204
22 仕入債務の増減額		6,245	108
23 その他流動負債の増減額		295	42
24 その他固定負債の増減額		12	—
25 その他		44	248
小計		9,118	14,260
26 利息及び配当金の受取額		31	100
27 利息の支払額		0	—
28 工期遅延等補償金の支払額		416	—
29 法人税等の支払額		4,701	5,173
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,032	9,187
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形・無形固定資産の取得による支出		1,751	965
2 投資有価証券の取得による支出		40	305
3 投資有価証券の売却による収入		778	224
4 関係会社株式の売却による収入		10	—
5 関係会社への貸付けによる支出		—	12,000
6 その他		112	413
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,115	12,633

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 自己株式の取得による支出		0	1
2 配当金の支払額		993	927
3 少数株主に対する配当金の支払額		52	44
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,046	973
現金及び現金同等物に係る換算差額		6	0
現金及び現金同等物の増減額		1,864	4,420
現金及び現金同等物の期首残高		25,654	27,518
現金及び現金同等物の期末残高	1	27,518	23,098

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 10社 主要な連結子会社の名称 北海道エヌエスソリューションズ(株) 東北エヌエスソリューションズ(株) (株)エヌエスソリューションズ東京 (株)エヌエスソリューションズ関西 (株)エヌエスソリューションズ中部 (株)エヌエスソリューションズ西日本 (株)エヌエスソリューションズ大分 エヌシーアイ総合システム(株) 日鉄日立システムエンジニアリング(株) 新日鉄軟件(上海)有限公司 なお、平成15年10月1日をもちまして、(株)エヌエスソリューションズ東京を存続会社、(株)エヌエスソリューションズ関東を被合併会社として両者は合併致しました。 主要な非連結子会社の名称 NS Solutions USA Corp. 上記非連結子会社は、事業を休止しており、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、非連結子会社としております。 議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず、子会社としなかった会社等はありません。	連結子会社の数 10社 主要な連結子会社の名称 北海道エヌエスソリューションズ(株) 東北エヌエスソリューションズ(株) (株)エヌエスソリューションズ東京 (株)エヌエスソリューションズ関西 (株)エヌエスソリューションズ中部 (株)エヌエスソリューションズ西日本 (株)エヌエスソリューションズ大分 エヌシーアイ総合システム(株) 日鉄日立システムエンジニアリング(株) 新日鉄軟件(上海)有限公司 主要な非連結子会社の名称 同 左 議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず、子会社としなかった会社等はありません。

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
2 持分法の適用に関する事項	持分法を適用した非連結子会社はありません。 持分法を適用した関連会社数 3 社 持分法を適用した関連会社の名称 エヌエスアンドアイ・システムサービス(株) (株)ソルネット (株)北海道高度情報技術センター 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 非連結子会社 NS Solutions USA Corp. 関連会社 ジャパンメンテナンスアンドオペレーションサービス(株) 上記 2 社については、それぞれの当期純利益及び利益剰余金等の額のうち持分に見合う額の合計額が、当社並びに連結子会社及び持分法適用関連会社の持分に見合う当期純利益及び利益剰余金等の合計に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。 議決権の百分の二十以上、百分の五十以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず、関連会社とらなかった会社等はありません。	持分法を適用した非連結子会社はありません。 持分法を適用した関連会社数 同 左 持分法を適用した関連会社の名称 同 左 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 非連結子会社 NS Solutions USA Corp. 上記非連結子会社については、当期純利益及び利益剰余金等の額のうち持分に見合う額が、当社並びに連結子会社及び持分法適用関連会社の持分に見合う当期純利益及び利益剰余金等の合計に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。 議決権の百分の二十以上、百分の五十以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず、関連会社とらなかった会社等はありません。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、新日鉄軟件（上海）有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同 左

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 たな卸資産 仕掛品 個別法に基づく原価法によっております。 その他 主として総平均法に基づく原価法によっております。	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 たな卸資産 仕掛品 同 左 その他 同 左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有形固定資産 主として定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。なお、貸与資産については貸与期間による定額法(残存価額なし)によっております。 (追加情報) 当下期より、有形固定資産(主に、工器具備品)を取得し、顧客に貸与する事業を開始しました。 これに伴い、当社は従来有形固定資産の減価償却は定率法によっておりましたが、当該顧客への貸与資産については、貸与期間による定額法(残存価額なし)を採用することとしました。 無形固定資産 定額法によっております。また、自社利用ソフトウェアについては、見込利用可能期間(概ね5年)に基づく定額法によっております。	有形固定資産 主として定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。なお、貸与資産については貸与期間による定額法(残存価額なし)によっております。 無形固定資産 同 左

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、次回賞与支給見込額のうち当連結会計年度に帰属する金額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、発生年度に費用処理しております。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。	貸倒引当金 同 左 賞与引当金 同 左 退職給付引当金 同 左 役員退職慰労引当金 同 左
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、投資を行なった発生年度にその効果の発生する期間が見積可能なものはその年数で、それ以外のものについては、5年間で均等償却することとしております。	同 左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。	同 左

項目	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
8 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	連結キャッシュ・フロー計算書にお ける資金(現金及び現金同等物)は、手 許現金、随時引出可能な預金及び容易 に換金可能であり、かつ、価値変動に ついて僅少なりスクしか負わない取得 日から3ヶ月以内に償還期限の到来す る短期投資からなっております。	同 左

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 4,837百万円 2 関係会社に対するものは次の通りであります。 投資有価証券 1,540百万円 3 事業用土地の再評価 当社において、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき事業用土地の再評価を行い、評価差額のうち当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3項に定める、地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第十号の土地課税台帳又は同条第十一号の土地補充課税台帳に登録されている価格に基づく方法によっております。 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額 123百万円 なお、「再評価に係る繰延税金資産」の計算に使用した実効税率は、前連結会計年度40.8%、当連結会計年度40.6%であり、当連結会計年度における税率の変更により、「再評価に係る繰延税金資産」の金額が2百万円減少し、「土地再評価差額金」が同額減少しております。 4 偶発債務 関連会社の金融機関からの借入に対し、保証予約を行っております。 (株)北海道高度情報技術センター 57百万円 5 当社の発行済株式の総数 普通株式 26,499,560株 6 自己株式の保有数 普通株式 31株	1 有形固定資産の減価償却累計額 5,437百万円 2 関係会社に対するものは次の通りであります。 投資有価証券 1,656百万円 3 事業用土地の再評価 当社において、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき事業用土地の再評価を行い、評価差額のうち当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3項に定める、地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第十号の土地課税台帳又は同条第十一号の土地補充課税台帳に登録されている価格に基づく方法によっております。 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額 139百万円 4 偶発債務 関連会社の金融機関からの借入に対し、保証予約を行っております。 (株)北海道高度情報技術センター 29百万円 5 当社の発行済株式の総数 普通株式 52,999,120株 6 自己株式の保有数 普通株式 643株

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りであります。 給料諸手当 6,062百万円 賞与引当金繰入額 1,204百万円 退職給付費用 309百万円 役員退職慰労引当金繰入額 58百万円 減価償却費 192百万円 営業支援費 2,777百万円 貸倒損失 52百万円 2 一般管理費に含まれる研究開発費は、988百万円 であります。 3 特別損失 事務所移転費用のうち、固定資産除却損の金額 は次の通りであります。 20百万円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りであります。 給料諸手当 6,053百万円 賞与引当金繰入額 1,175百万円 退職給付費用 367百万円 役員退職慰労引当金繰入額 73百万円 減価償却費 153百万円 営業支援費 2,649百万円 2 一般管理費に含まれる研究開発費は、1,177百万 円であります。 3 特別損失 _____

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 14,604百万円 預け金 12,914百万円 現金及び現金同等物 27,518百万円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 11,477百万円 預け金 11,621百万円 現金及び現金同等物 23,098百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			
(借主側)				(借主側)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められる もの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置 及び 運搬具	97	54	43	機械装置 及び 運搬具	97	74	22
工具器具 備品	4,807	3,586	1,220	工具器具 備品	3,092	2,387	705
ソフト ウェア	1,247	880	366	ソフト ウェア	777	568	208
合計	6,152	4,521	1,630	合計	3,967	3,031	936
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1 年内			817百万円	1 年内			436百万円
1 年超			915百万円	1 年超			550百万円
合計			1,732百万円	合計			986百万円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額			
支払リース料			1,224百万円	支払リース料			806百万円
減価償却費相当額			1,159百万円	減価償却費相当額			747百万円
支払利息相当額			50百万円	支払利息相当額			33百万円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存簿価を零とす る定額法によっております。				同 左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の 差額を利息相当額とし、各期への配分法につい ては、利息法によっております。				同 左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1 年内			2百万円	1 年内			2百万円
1 年超			4百万円	1 年超			2百万円
合計			6百万円	合計			4百万円

(有価証券関係)

１．その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度末 (平成16年 3 月31日現在)			当連結会計年度末 (平成17年 3 月31日現在)		
	取得原価	連結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	連結 貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
(1) 株式	116	816	700	114	1,296	1,181
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
小計	116	816	700	114	1,296	1,181
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
(1) 株式	0	0	0	300	285	14
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
小計	0	0	0	300	285	14
合計	116	817	700	414	1,582	1,167

２．前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

前連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)		
売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
778	714	—	224	184	—

３．時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

内容	前連結会計年度末 (平成16年 3 月31日現在)	当連結会計年度末 (平成17年 3 月31日現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(1) 子会社株式及び関連会社株式	1,540	1,656
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,275	1,256

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日) 及び当連結会計年度(自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

上記制度に加え、当社は確定拠出型年金制度を導入しております。

当連結会計年度末現在、当社は退職一時金制度及び確定拠出型年金制度を有しており、国内連結子会社9社については、退職一時金制度を有しております。

2 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	6,042百万円
ロ 年金資産	—
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	6,042百万円
ニ 未認識数理計算上の差異	—
ホ 未認識過去勤務債務	—
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ + ニ + ホ)	6,042百万円
ト 前払年金費用	—
チ 退職給付引当金(ヘ - ト)	6,042百万円

(注) 当社及び日鉄日立システムエンジニアリング㈱、エヌシーアイ総合システム㈱以外の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用	709百万円
ロ 利息費用	79百万円
ハ 期待運用収益	—
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	100百万円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	—
ヘ 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ)	889百万円
ト その他	249百万円
チ 計(ヘ + ト)	1,138百万円

(注) 1 勤務費用には、簡便法による退職給付費用を含んでおります。

2 「ト その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 割引率	1.50% ~ 2.01%
ロ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ハ 数理計算上の差異の処理年数	1年

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

上記制度に加え、当社は確定拠出型年金制度を導入しております。

当連結会計年度末現在、当社は退職一時金制度及び確定拠出型年金制度を有しており、国内連結子会社9社については、退職一時金制度を有しております。

2 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務	6,939百万円
ロ 年金資産	—
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	6,939百万円
ニ 未認識数理計算上の差異	—
ホ 未認識過去勤務債務	—
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	6,939百万円
ト 前払年金費用	—
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	6,939百万円

(注) 当社及び日鉄日立システムエンジニアリング㈱、エヌシーアイ総合システム㈱以外の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用	688百万円
ロ 利息費用	88百万円
ハ 期待運用収益	—
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	351百万円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	—
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,128百万円
ト その他	297百万円
チ 計(ヘ+ト)	1,426百万円

(注) 1 勤務費用には、簡便法による退職給付費用を含んでおります。

2 「ト その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 割引率	1.50%～2.01%
ロ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ハ 数理計算上の差異の処理年数	1年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
退職給付引当金繰入限度超過額	2,316百万円	退職給付引当金繰入限度超過額	2,747百万円
賞与引当金繰入限度超過額	2,107百万円	賞与引当金繰入限度超過額	2,119百万円
ソフトウェア費用超過額	680百万円	ソフトウェア費用超過額	657百万円
未払事業税	278百万円	未払事業税	313百万円
連結会社間内部利益消去	84百万円	連結会社間内部利益消去	118百万円
その他	833百万円	その他	832百万円
繰延税金資産合計	6,301百万円	繰延税金資産合計	6,788百万円
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
プログラム等準備金積立額	789百万円	プログラム等準備金積立額	563百万円
その他有価証券評価差額金	285百万円	その他有価証券評価差額金	475百万円
繰延税金負債合計	1,074百万円	繰延税金負債合計	1,038百万円
繰延税金資産(負債)の純額	5,226百万円	繰延税金資産(負債)の純額	5,749百万円
(注) 平成16年3月31日現在の繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		(注) 平成17年3月31日現在の繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産 - 繰延税金資産	2,859百万円	流動資産 - 繰延税金資産	3,004百万円
固定資産 - 繰延税金資産	2,367百万円	固定資産 - 繰延税金資産	2,745百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。		法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。	
3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額			
繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を、当連結会計年度より流動区分については前連結会計年度の42.0%から、固定区分については前連結会計年度の40.8%から40.6%に変更しております。			
この変更により、繰延税金資産の金額が80百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額(借方)の金額は81百万円増加しております。			

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社及び当グループは情報システムの企画からソフトウェアの開発、ハードウェア等機器の選定及びシステムの運用や保守等、総合的なサービス提供を事業内容としており、情報サービス単一事業のため、事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	新日本製鐵(株)	東京都千代田区	419,524	鉄鋼の製造・販売及びエンジニアリング	直接 (72.23)	兼任1人 転籍13人 (うち代表取締役2人)	・当社製品の販売等 ・当社製品に係る仕入等 ・建物の賃借 ・出向者の受入れ	システム開発等の販売その他	22,164	売掛金	1,372
										未収入金	97
										前受金	1,891
								業務委託	64	買掛金	36
								事務所賃借	1,272	差入保証金	428
								出向者人件費支払	814	未払費用	155
								その他	851	未払金	31

- (注) 1 上記金額のうち取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。
2 製商品の購入・販売及び建物の賃借における取引条件及び取引条件の決定方針等につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

2 関連会社等

関連会社等との取引は重要性の判断基準に照らし、取引金額が開示基準に満たないため、記載を省略しております。

3 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	ニッテツ・ファイナンス(株)	東京都千代田区	1,000	金銭の貸付、金銭債権の買取	—	—	・当社製品の販売等 ・資金の預託先	システム開発等の販売その他	22	売掛金	1
								受取利息	8	預け金	12,509
								資金の預入 資金の払戻	13,508 5,500		

- (注) 1 上記金額のうち取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。
2 製商品の販売における取引条件及び取引条件の決定方針等につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。
3 資金の預託による利率については、市場金利を勘案し、一般の取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	新日本製鐵(株)	東京都千代田区	419,524	鉄 鋼 の 製 造 ・ 販 売 及 び エ ン ジ ニ ア リ ン グ	直接 (72.23)	兼任 1 人 転籍14人 (うち代表取締役2人)	・ 当社製品の販売等 ・ 当社製品に係る仕入等 ・ 建物の賃借 ・ 資金の貸付	システム開発等の販売その他	20,194	売掛金	1,475
								未収入金		40	
								前受金		2,523	
								業務委託	361	買掛金	49
								事務所賃借	1,274	差入保証金	428
								受取利息	54	長期貸付金	12,000
								資金の貸付	12,000		
								その他	712	未払金	40

- (注) 1 上記金額のうち取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。
2 製商品の購入・販売及び建物の賃借における取引条件及び取引条件の決定方針等につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

2 関連会社等

関連会社等との取引は重要性の判断基準に照らし、取引金額が開示基準に満たないため、記載を省略しております。

3 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	ニッテツ・ファイナンス(株)	東京都千代田区	1,000	金銭の貸付、金銭債権の買取	—	—	・当社製品の販売等 ・資金の預託先	システム開発等の販売その他	66	売掛金	37
								受取利息	15	預け金	10,925
								資金の預入 資金の払戻	16,815 18,400		

- (注) 1 上記金額のうち取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。
2 製商品の販売における取引条件及び取引条件の決定方針等につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。
3 資金の預託による利率については、市場金利を勘案し、一般の取引条件と同様に決定しております。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	1,816円30銭	1,020円46銭
1 株当たり当期純利益	200円39銭	124円52銭
	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。 また、平成16年 8 月19日をもって、普通株式 1 株を 2 株に分割しており、1 株当たり当期純利益は、当連結会計年度期首に分割が行われたと仮定して算出しております。 なお、当該株式分割が前連結会計年度期首に行われたと仮定した場合の 1 株当たり情報はそれぞれ以下のとおりであります。 (前連結会計年度) 1 株当たり純資産額 908円15銭 1 株当たり当期純利益 100円19銭

(注) 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
当期純利益 (百万円)	5,323	6,620
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	13	21
(うち利益処分による取締役賞与金)	(13)	(21)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	5,310	6,599
普通株式の期中平均株式数 (株)	26,499,545	52,998,649

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)						
平成16年 4 月27日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行致します。 1 . 平成16年 8 月19日付けをもって普通株式 1 株を 2 株に分割。 (1) 分割により増加する株式数 普通株式 26,499,560株 (2) 分割方式 平成16年 6 月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1 株につき 2 株の割合をもって分割。 (3) 配当起算日 平成16年 4 月 1 日 当該株式分割が前連結会計年度期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における 1 株当たり情報及び当連結会計年度期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における 1 株当たり情報は、それぞれ以下の通りです。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度</th><th>当連結会計年度</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 株当たり純資産額 820円52銭</td><td>1 株当たり純資産額 908円15銭</td></tr> <tr> <td>1 株当たり当期純利益 123円29銭</td><td>1 株当たり当期純利益 100円19銭</td></tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1 株当たり純資産額 820円52銭	1 株当たり純資産額 908円15銭	1 株当たり当期純利益 123円29銭	1 株当たり当期純利益 100円19銭	
前連結会計年度	当連結会計年度						
1 株当たり純資産額 820円52銭	1 株当たり純資産額 908円15銭						
1 株当たり当期純利益 123円29銭	1 株当たり当期純利益 100円19銭						

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年 3 月31日)		当事業年度 (平成17年 3 月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		13,652		10,374	
2 預け金		12,509		10,925	
3 受取手形		103		99	
4 売掛金	1	33,543		33,503	
5 材料		424		405	
6 仕掛品		5,994		6,741	
7 貯蔵品		43		8	
8 前払費用		91		52	
9 繰延税金資産		1,802		1,975	
10 未収入金		540		598	
11 その他		274		72	
12 貸倒引当金		20		17	
流動資産合計		68,959	82.1	64,739	70.8
固定資産					
1 有形固定資産	2				
(1) 建物		823		713	
(2) 構築物		696		559	
(3) 機械及び装置		1		1	
(4) 車両及び運搬具		0		0	
(5) 工具器具及び備品		2,138		2,030	
(6) 土地	3	881		881	
(7) 建設仮勘定		301		74	
有形固定資産合計		4,842	5.8	4,262	4.7
2 無形固定資産					
(1) 特許権		87		70	
(2) ソフトウェア		718		520	
(3) 電気施設利用権		47		41	
(4) 電話加入権		68		—	
(5) その他		16		14	
無形固定資産合計		939	1.1	646	0.7

		前事業年度 (平成16年 3月31日)			当事業年度 (平成17年 3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
3 投資その他の資産	3						
(1) 投資有価証券			2,085			2,833	
(2) 関係会社株式			2,573			2,543	
(3) 関係会社出資金			41			83	
(4) 関係会社長期貸付金			—			12,000	
(5) 長期前払費用			39			17	
(6) 繰延税金資産			1,926			2,192	
(7) 再評価に係る 繰延税金資産			519			519	
(8) 差入保証金			1,931			1,504	
(9) その他			173			144	
(10) 貸倒引当金			21			21	
投資その他の資産合計			9,270	11.0		21,817	23.8
固定資産合計			15,052	17.9		26,726	29.2
資産合計			84,012	100.0		91,466	100.0

		前事業年度 (平成16年 3 月31日)			当事業年度 (平成17年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 買掛金	1		17,206			17,954	
2 未払金			402			184	
3 未払費用			4,288			2,336	
4 未払法人税等			2,437			3,241	
5 未払消費税等			1,014			1,059	
6 前受金	1		2,578			4,224	
7 預り金	1		3,863			4,264	
8 賞与引当金			3,403			3,602	
流動負債合計			35,195	41.9		36,869	40.3
固定負債							
1 退職給付引当金			5,084			5,775	
2 役員退職慰労引当金			111			145	
3 債務保証損失引当金	4		68			68	
固定負債合計			5,264	6.3		5,990	6.6
負債合計			40,460	48.2		42,859	46.9
(資本の部)							
資本金	5		12,952	15.4		12,952	14.1
資本剰余金							
1 資本準備金			9,950	11.8		9,950	10.9
利益剰余金							
1 利益準備金			163			163	
2 任意積立金							
プログラム等準備金			1,140			1,000	
3 当期末処分利益			19,686			24,607	
利益剰余金合計			20,990	25.0		25,770	28.2
土地再評価差額金	3		757	0.9		757	0.8
その他有価証券評価差額金	7		415	0.5		692	0.7
自己株式	6		0	0.0		2	0.0
資本合計			43,551	51.8		48,607	53.1
負債資本合計			84,012	100.0		91,466	100.0

【損益計算書】

		前事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	3		136,135	100.0		131,888	100.0
売上原価	3		113,328	83.2		107,183	81.3
売上総利益			22,807	16.8		24,704	18.7
販売費及び一般管理費	1,2		15,156	11.2		15,101	11.4
営業利益			7,650	5.6		9,603	7.3
営業外収益							
1 受取利息	3	9			70		
2 受取配当金	3	239			220		
3 為替差益		3			—		
4 その他		4	256	0.2	6	296	0.2
営業外費用							
1 固定資産除却損		87			74		
2 たな卸資産廃棄損		22			82		
3 為替差損		—			4		
4 その他		10	120	0.1	0	163	0.1
経常利益			7,787	5.7		9,736	7.4
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		1			3		
2 投資有価証券売却益		714	716	0.5	184	187	0.1
特別損失							
1 投資有価証券評価損		—			17		
2 関係会社株式売却損		7			—		
3 ゴルフ会員権評価損		10			21		
4 工期遅延等補償金		400			—		
5 事務所移転費用		278			63		
6 電話加入権評価損	4	—	696	0.5	68	171	0.1
税引前当期純利益			7,807	5.7		9,752	7.4
法人税、住民税 及び事業税		4,027			4,660		
法人税等調整額		716	3,311	2.4	628	4,031	3.1
当期純利益			4,495	3.3		5,721	4.3
前期繰越利益			15,654			19,349	
中間配当額			463			463	
当期末処分利益			19,686			24,607	

売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		39,363	34.0	38,394	34.7
外注費		39,905	34.4	43,189	39.1
労務費	1	14,901	12.9	15,071	13.6
経費	2	21,676	18.7	13,921	12.6
当期総製造費用		115,847	100.0	110,576	100.0
期首仕掛品たな卸高		7,519		5,994	
期首貯蔵品たな卸高		46		43	
合計		123,413		116,614	
期末仕掛品たな卸高		5,994		6,741	
期末貯蔵品たな卸高		43		8	
他勘定振替高	3	4,047		2,680	
売上原価		113,328		107,183	

(脚注)

前事業年度	当事業年度
1 労務費には以下のものが含まれております。 賞与引当金繰入額 2,447百万円 退職給付費用 552百万円	1 労務費には以下のものが含まれております。 賞与引当金繰入額 2,634百万円 退職給付費用 654百万円
2 経費の主な内訳は以下の通りであります。 賃借料 4,991百万円 修繕費 8,722百万円	2 経費の主な内訳は以下の通りであります。 賃借料 4,376百万円 修繕費 1,809百万円
3 他勘定振替高は販売費及び一般管理費、固定資産等への振替額であり、主な内訳は以下の通りであります。 営業支援費 2,633百万円	3 他勘定振替高は販売費及び一般管理費、固定資産等への振替額であり、主な内訳は以下の通りであります。 営業支援費 2,477百万円
原価計算の方法 プロジェクト別個別原価計算を行っております。なお、労務費及び一部の材料費・経費につきましては、予定原価を適用し原価差額については、期末において調整計算を行っております。	原価計算の方法 同 左

【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成16年 6 月24日)		当事業年度 (平成17年 6 月24日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			19,686		24,607
任意積立金取崩額					
1 プログラム等準備金			140		178
合 計			19,826		24,785
利益処分数額					
1 配当金		463		463	
2 取締役賞与金		13	477	21	485
次期繰越利益			19,349		24,300

(注) 日付は株主総会承認年月日であります

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同 左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 仕掛品 個別法に基づく原価法によっております。 (2) その他 総平均法に基づく原価法によっております。	(1) 仕掛品 同 左 (2) その他 同 左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。但し、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。なお、貸与資産については貸与期間による定額法(残存価額なし)によっております。 (追加情報) 当下期より、有形固定資産(主に、工具器具備品)を取得し、顧客に貸与する事業を開始しました。 これに伴い、当社は従来有形固定資産の減価償却は定率法によっておりましたが、当該顧客への貸与資産については、貸与期間による定額法(残存価額なし)を採用することとしました。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。また、自社利用ソフトウェアについては、見込利用可能期間(概ね 5 年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 定率法によっております。但し、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。なお、貸与資産については貸与期間による定額法(残存価額なし)によっております。 (2) 無形固定資産 同 左

項目	前事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、次回賞与支給見込額のうち当事業年度に帰属する金額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、発生年度に費用処理しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (5) 債務保証損失引当金 将来における債務保証の履行により今後発生する損失に備えて、その見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左 (3) 退職給付引当金 同 左 (4) 役員退職慰労引当金 同 左 (5) 債務保証損失引当金 同 左
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	同 左

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
1 区分掲記したもののほか、関係会社に対する主な資産・負債は次の通りであります。 売掛金 1,519百万円 買掛金 3,014百万円 前受金 1,893百万円 預り金 3,704百万円 2 有形固定資産減価償却累計額 4,546百万円 3 土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき事業用土地の再評価を行い、評価差額のうち当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3項に定める、地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第十号の土地課税台帳又は同条第十一号の土地補充課税台帳に登録されている価格に基づく方法によっております。 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価格との差額 123百万円 なお、「再評価に係る繰延税金資産」の計算に使用した実効税率は、前期40.8%、当期40.6%であり、当期における税率の変更により、「再評価に係る繰延税金資産」の金額が2百万減少し、「土地再評価差額金」が同額減少しております。 4 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金に対し、保証予約を行っております。 (株)北海道高度情報技術センター 57百万円 5 会社が発行する株式及び発行済株式の総数 会社が発行する株式の総数 普通株式 96,000,000株 発行済株式の総数 普通株式 26,499,560株 6 自己株式の保有数 普通株式 31株 7 配当制限 「その他有価証券評価差額金」に計上された415百万円は商法施行規則第124条第3号により配当を制限されております。	1 区分掲記したもののほか、関係会社に対する主な資産・負債は次の通りであります。 売掛金 1,591百万円 買掛金 3,074百万円 前受金 2,524百万円 預り金 4,122百万円 2 有形固定資産減価償却累計額 5,117百万円 3 土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき事業用土地の再評価を行い、評価差額のうち当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3項に定める、地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第十号の土地課税台帳又は同条第十一号の土地補充課税台帳に登録されている価格に基づく方法によっております。 再評価を行った年月日 平成12年3月31日 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価格との差額 139百万円 4 偶発債務 関係会社の金融機関からの借入金に対し、保証予約を行っております。 (株)北海道高度情報技術センター 29百万円 5 会社が発行する株式及び発行済株式の総数 会社が発行する株式の総数 普通株式 192,000,000株 発行済株式の総数 普通株式 52,999,120株 6 自己株式の保有数 普通株式 643株 7 配当制限 「その他有価証券評価差額金」に計上された692百万円は商法施行規則第124条第3号により配当を制限されております。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合 63% 一般管理費に属する費用のおおよその割合 37% 給料諸手当 4,923百万円 賞与引当金繰入額 956百万円 退職給付費用 273百万円 役員退職慰労引当金繰入額 25百万円 減価償却費 167百万円 営業支援費 2,633百万円 業務委託費 1,513百万円 研究開発費 973百万円 貸倒損失 37百万円 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 973百万円 3 関係会社に対するものは次の通りであります。 1)売上高 22,896百万円 2)営業費用 1 材料費 678百万円 2 外注費 20,017百万円 3 その他経費 3,368百万円 3)営業外収益 1 受取配当金 230百万円 4 特別損失 事務所移転費用のうち、固定資産除却損の金額は次の通りであります。 15百万円	1 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合 62% 一般管理費に属する費用のおおよその割合 38% 給料諸手当 4,587百万円 賞与引当金繰入額 968百万円 退職給付費用 285百万円 役員退職慰労引当金繰入額 34百万円 減価償却費 123百万円 営業支援費 2,477百万円 業務委託費 1,644百万円 研究開発費 1,105百万円 2 一般管理費に含まれる研究開発費 1,105百万円 3 関係会社に対するものは次の通りであります。 1)売上高 20,691百万円 2)営業費用 1 材料費 1,134百万円 2 外注費 20,976百万円 3 その他経費 2,953百万円 3)営業外収益 1 受取利息 54百万円 2 受取配当金 212百万円 4 特別損失

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)																																								
(借主側)	(借主側)																																								
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額 (百万円)</td><td>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</td><td>期末残高 相当額 (百万円)</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>87</td><td>53</td><td>34</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>4,358</td><td>3,275</td><td>1,082</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>1,188</td><td>839</td><td>349</td></tr><tr><td>合計</td><td>5,634</td><td>4,167</td><td>1,466</td></tr></table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	87	53	34	工具器具備品	4,358	3,275	1,082	ソフトウェア	1,188	839	349	合計	5,634	4,167	1,466	<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額 (百万円)</td><td>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</td><td>期末残高 相当額 (百万円)</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>87</td><td>71</td><td>15</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>2,731</td><td>2,115</td><td>616</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>722</td><td>521</td><td>201</td></tr><tr><td>合計</td><td>3,542</td><td>2,709</td><td>832</td></tr></table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	87	71	15	工具器具備品	2,731	2,115	616	ソフトウェア	722	521	201	合計	3,542	2,709	832
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																						
機械及び装置	87	53	34																																						
工具器具備品	4,358	3,275	1,082																																						
ソフトウェア	1,188	839	349																																						
合計	5,634	4,167	1,466																																						
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																						
機械及び装置	87	71	15																																						
工具器具備品	2,731	2,115	616																																						
ソフトウェア	722	521	201																																						
合計	3,542	2,709	832																																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																								
1 年内 740百万円	1 年内 377百万円																																								
1 年超 817百万円	1 年超 500百万円																																								
合計 1,558百万円	合計 877百万円																																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
支払リース料 1,109百万円	支払リース料 723百万円																																								
減価償却費相当額 1,051百万円	減価償却費相当額 670百万円																																								
支払利息相当額 43百万円	支払利息相当額 29百万円																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方式	(4) 減価償却費相当額の算定方式																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左																																								
(5) 利息相当額の算定方式	(5) 利息相当額の算定方式																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差異を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左																																								
2 オペレーティング・リース取引	2 オペレーティング・リース取引																																								
未経過リース料	未経過リース料																																								
1 年内 2百万円	1 年内 2百万円																																								
1 年超 4百万円	1 年超 2百万円																																								
合計 6百万円	合計 4百万円																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成16年 3 月31日) 及び当事業年度(平成17年 3 月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 退職給付引当金繰入限度超過額 1,953百万円 賞与引当金繰入限度超過額 1,243百万円 ソフトウェア費用超過額 663百万円 未払事業税 224百万円 その他 617百万円 繰延税金資産小計 4,700百万円 (繰延税金負債) プログラム等準備金積立額 686百万円 その他有価証券評価差額金 285百万円 繰延税金負債小計 971百万円 繰延税金資産(負債)の純額 3,728百万円 (注) 平成16年3月31日現在の繰延税金資産(負債)の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。 流動資産 - 繰延税金資産 1,802百万円 固定資産 - 繰延税金資産 1,926百万円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 退職給付引当金繰入限度超過額 2,292百万円 賞与引当金繰入限度超過額 1,307百万円 ソフトウェア費用超過額 636百万円 未払事業税 272百万円 その他 698百万円 繰延税金資産小計 5,205百万円 (繰延税金負債) プログラム等準備金積立額 563百万円 その他有価証券評価差額金 475百万円 繰延税金負債小計 1,038百万円 繰延税金資産(負債)の純額 4,167百万円 (注) 平成17年3月31日現在の繰延税金資産(負債)の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。 流動資産 - 繰延税金資産 1,975百万円 固定資産 - 繰延税金資産 2,192百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。
3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を、当期より流動区分については前期の42.0%から、固定区分については前期の40.8%から40.6%に変更しております。 この変更により、繰延税金資産の金額が69百万円減少し、当期に計上された法人税等調整額(借方)の金額は71百万円増加しております。	

(1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	1,642円98銭	916円74銭
1 株当たり当期純利益	169円14銭	107円54銭
	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。 また、平成16年 8 月19日をもって、普通株式 1 株を 2 株に分割しており、1 株当たり当期純利益は、当事業年度期首に分割が行われたと仮定して算出しております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の 1 株当たり情報はそれぞれ以下のとおりであります。 (前事業年度) 1 株当たり純資産額 821円49銭 1 株当たり当期純利益 84円57銭

(注) 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
当期純利益 (百万円)	4,495	5,721
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	13	21
(うち利益処分による取締役賞与金)	(13)	(21)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	4,482	5,699
普通株式の期中平均株式数 (株)	26,499,545	52,998,649

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
平成16年 4 月27日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行致します。 1 . 平成16年 8 月19日付をもって普通株式 1 株を 2 株に分割。 (1) 分割により増加する株式数 普通株式 26,499,560株 (2) 分割方法 平成16年 6 月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1 株につき 2 株の割合をもって分割。 (3) 配当起算日 平成16年 4 月 1 日 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期における 1 株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における 1 株当たり情報は、それぞれ以下の通りであります。		_____
前事業年度	当事業年度	
1 株当たり純資産額	1 株当たり純資産額	
749円47銭	821円49銭	
1 株当たり当期純利益	1 株当たり当期純利益	
105円17銭	84円57銭	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券	その他有価証券	日本ペリサイン(株)	2,641	1,146
		(株)リクルート	150,000	1,020
		(株)日本システムディベロップメント	146,300	285
		日本オラクル(株)	30,000	148
		(株)アルファパーチェス	200	72
		鋼材ドットコム(株)	300	49
		(株)京都ソフトアプリケーション	600	22
		(株)ユービークロス	200	10
		(株)大分県自治体共同アウトソーシングセンター	30	4
		(株)名古屋ソフトウェアセンター	60	3
		その他（15銘柄）	1,730	70
計			332,061	2,833

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	1,549	123	156	1,517	803	124	713
構築物	1,943	2	10	1,935	1,375	136	559
機械及び装置	8	—	—	8	7	—	1
車両及び運搬具	2	—	—	2	1	—	0
工具器具及び備品	4,701	726	469	4,959	2,928	716	2,030
土地	881	—	—	881	—	—	881
建設仮勘定	301	703	929	74	—	—	74
有形固定資産計	9,388	1,557	1,565	9,380	5,117	978	4,262
無形固定資産							
特許権	137	—	—	137	66	17	70
ソフトウェア	1,318	76	205	1,189	669	233	520
電気通信施設 利用権	118	—	1	116	75	6	41
電話加入権	68	—	68	—	—	—	—
その他	23	—	—	23	9	2	14
無形固定資産計	1,666	76	275	1,466	820	259	646
長期前払費用	225	14	25	214	196	36	17

(注) 当期増加額のうち主な内容は以下のとおりです。

工具器具及び備品の増加は、主にコンピュータ及び関連機器等の貸与資産の取得によるものです。

工具器具及び備品の減少は、主にコンピュータ及び関連機器等の除却によるものです。

ソフトウェアの増加は、主にアウトソーシングサービス提供用のソフトウェアの取得によるものです。

ソフトウェアの減少は、主にアウトソーシングサービス提供用のソフトウェアの除却によるものです。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		12,952	—	—	12,952
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(26,499,560)	(26,499,560)	(—)	(52,999,120)
	普通株式 (百万円)	12,952	—	—	12,952
	計 (株)	(26,499,560)	(26,499,560)	(—)	(52,999,120)
	計 (百万円)	12,952	—	—	12,952
資本準備金及び その他 資本剰余金	資本準備金 株式払込剰余金 (百万円)	9,950	—	—	9,950
	計 (百万円)	9,950	—	—	9,950
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (百万円)	163	—	—	163
	任意積立金 プログラム等準備金 (百万円)	1,140	—	140	1,000
	計 (百万円)	1,303	—	140	1,163

(注) 1 任意積立金の減少の原因は、すべて前期決算の利益処分によるものであります。

2 平成16年 8 月19日付けで普通株式1株を2株に分割しております。

3 当期末における自己株式は643株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	42	17	—	20	38
賞与引当金	3,403	3,602	3,403	—	3,602
役員退職慰労引当金	111	34	—	—	145
債務保証損失引当金	68	—	—	—	68

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額「その他」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	4
預金	
普通預金	6,242
当座預金	4,127
計	10,369
合計	10,374

ロ 預け金

相手先	金額(百万円)
ニッテツ・ファイナンス(株)	10,925
合計	10,925

ハ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ポップリベット・ファスナー(株)	21
(株)アルバック	18
本田技研工業(株)	13
(株)アイティフォー	8
(株)モリック	7
その他	30
合計	99

(口)期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成17年 4 月 満期	25
“ 5 月 “	35
“ 6 月 “	26
“ 7 月 “	5
“ 8 月 “	6
合計	99

二 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
新日本製鐵(株)	1,475
内閣衛星情報センター	1,444
ボーダフォン(株)	1,129
日本電気(株)	1,127
外務省	1,097
その他	27,228
合計	33,503

(口)売掛金滞留状況

期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)}$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
33,543	138,449	138,488	33,503	80.5	88.3

ホ 材料

区分	金額(百万円)
ハードウェア等	405
合計	405

ヘ 仕掛品

区分	金額(百万円)
システム開発	6,741
合計	6,741

ト 貯蔵品

区分	金額(百万円)
情報機器保守部品	8
	8

チ 関係会社長期貸付金

区分	金額(百万円)
新日本製鐵(株)	12,000
	12,000

b 負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(百万円)
日本オラクル(株)	1,822
(株)日鉄エレックス	1,313
(株)豊田自動織機	827
富士通(株)	689
(株)エヌエスソリューションズ東京	613
その他	12,687
合計	17,954

ロ 未払費用

区分	金額(百万円)
給与等	393
(株)日本システムディベロップメント	84
(株)富士通ラーニングメディア	73
新日本製鐵(株)	61
北海道エヌエスソリューションズ(株)	59
(株)エヌエスソリューションズ関西	50
その他	1,614
合計	2,336

ハ 未払法人税等

区分	金額(百万円)
法人税	2,095
住民税	476
事業税	668
合計	3,241

二 前受金

区分	金額(百万円)
新日本製鐵(株)	2,523
(株)ホギメディカル	630
日鐵リース(株)	164
昭和リース(株)	151
(株)東芝	74
その他	680
合計	4,224

ホ 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付引当金	5,775
合計	5,775

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	決算期の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、2,500,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき、印紙税相当額及びこれに係る消費税額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞（注）
株主に対する特典	該当事項はありません

（注）第25期定時株主総会（本年6月24日開催）決議に基づく定款変更により、従来の日本経済新聞への掲載から、下記の公告ホームページに掲載する電子公告による方法へと、公告の方法を変更いたしました。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、東京都において発行する日本経済新聞に掲載いたします。

公告ホームページ <http://www.ns-sol.co.jp/koukoku/index.html>

なお、貸借対照表及び損益計算書に係る情報は、当社ホームページの下記アドレスに掲載いたします。

<http://www.ns-sol.co.jp/kessan/index.html>

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社等 新日本製鐵株式会社は、継続開示会社であります。

当該親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所名等は、次のとおりであります。

株式会社東京証券取引所市場第一部

株式会社大阪証券取引所市場第一部

株式会社名古屋証券取引所市場第一部

証券会員制法人福岡証券取引所

証券会員制法人札幌証券取引所

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|---------------------|----------------|-----------------------------|---------------------------|
| (1) | 有価証券報告書及び
その添付書類 | 事業年度
(第24期) | 自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日 | 平成16年6月25日
関東財務局長に提出。 |
| (2) | 半期報告書 | (第25期中) | 自 平成16年4月1日
至 平成16年9月30日 | 平成16年12月22日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月24日

新日鉄ソリューションズ株式会社
取締役会 御 中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 永 山 茂 行
関与社員

代表社員 公認会計士 手 塚 正 彦
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日鉄ソリューションズ株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新日鉄ソリューションズ株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月24日

新日鉄ソリューションズ株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 永山 茂 行
業務執行社員

指定社員 公認会計士 手塚 正 彦
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日鉄ソリューションズ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新日鉄ソリューションズ株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月24日

新日鉄ソリューションズ株式会社
取締役会 御 中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 永 山 茂 行
関与社員

代表社員 公認会計士 手 塚 正 彦
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日鉄ソリューションズ株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新日鉄ソリューションズ株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月24日

新日鉄ソリューションズ株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 永山 茂 行
業務執行社員

指定社員 公認会計士 手塚 正 彦
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新日鉄ソリューションズ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新日鉄ソリューションズ株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

